

北海道の人口・経済、交通ネットワーク、 地域構造等に関する基礎資料

国土交通省 北海道局

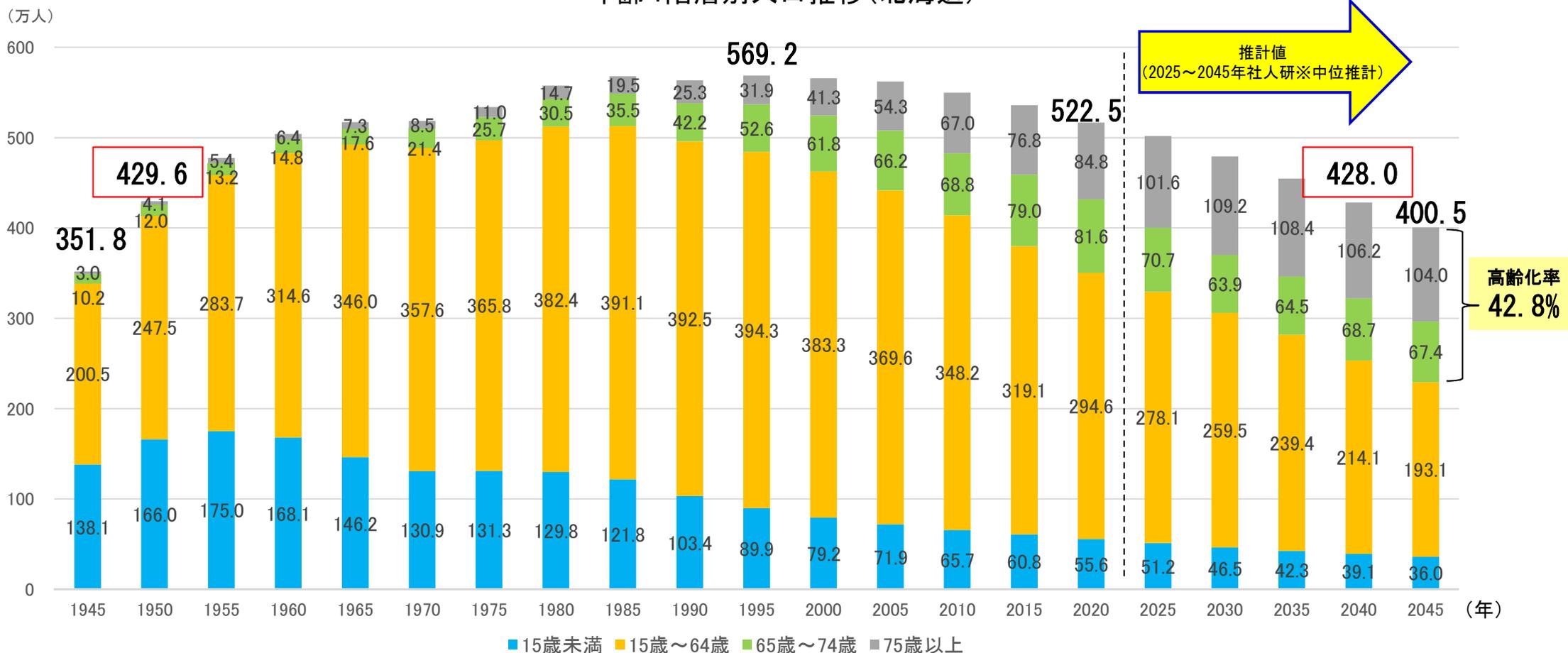
令和4年3月28日

1. 人口関係・・・・・・・・・・ 2
2. 経済産業関係・・・・・・・・ 9
3. 交通ネットワーク・・・・・・ 27
4. 北海道型地域構造・・・・ 34

1-1 年齢階層別人口推移

- 北海道の人口は、国立社会保障人口問題研究所の推計によると2045年に約400万人（2020年比23.3%減少）になると推計。
- 2040年の人口は1950年と比べて1.6万人減少となっているが、年齢4階層別で見ると、若年人口（15歳未満）は76%減少、生産年齢人口（15～64歳）は13%減少、前期高齢人口（65～74歳）は5.7倍増加、後期高齢者（75歳以上）は25.9倍となっており、人口構成は大きく変化する見込み。

年齢4階層別人口推移（北海道）



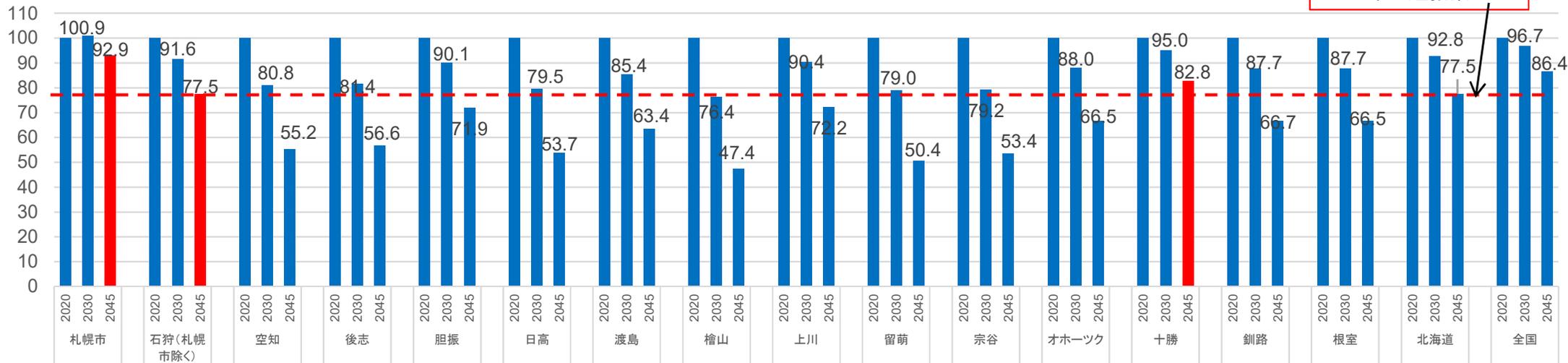
※社人研：国立社会保障人口問題研究所
 注1：2020年までは年齢階層から年齢不詳を除外。
 注2：2025年以降の人口推計は2015年（平成27年）国勢調査に準拠していることに留意。
 注3：1945年の年齢4階層人口区分は0～15歳、16～65歳、66歳～75歳、76歳以上
 出典：総務省「国勢調査」、
 国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」から北海道局作成

1-2 道内地域別人口の推移(全年齢)

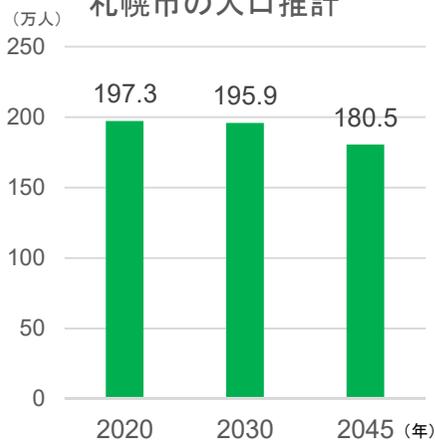
- 北海道内の人口は522.4万人(2020年)で、2030年には7.2%減の479.2万人、2045年には22.5%減の400.5万人。
- 2020年を100とすると2045年の人口指数は、札幌市、石狩(札幌市除く)、十勝が全道指数(77.5)を上回ると推計。

道内地域別人口指数推計(全年齢、2020年=100)

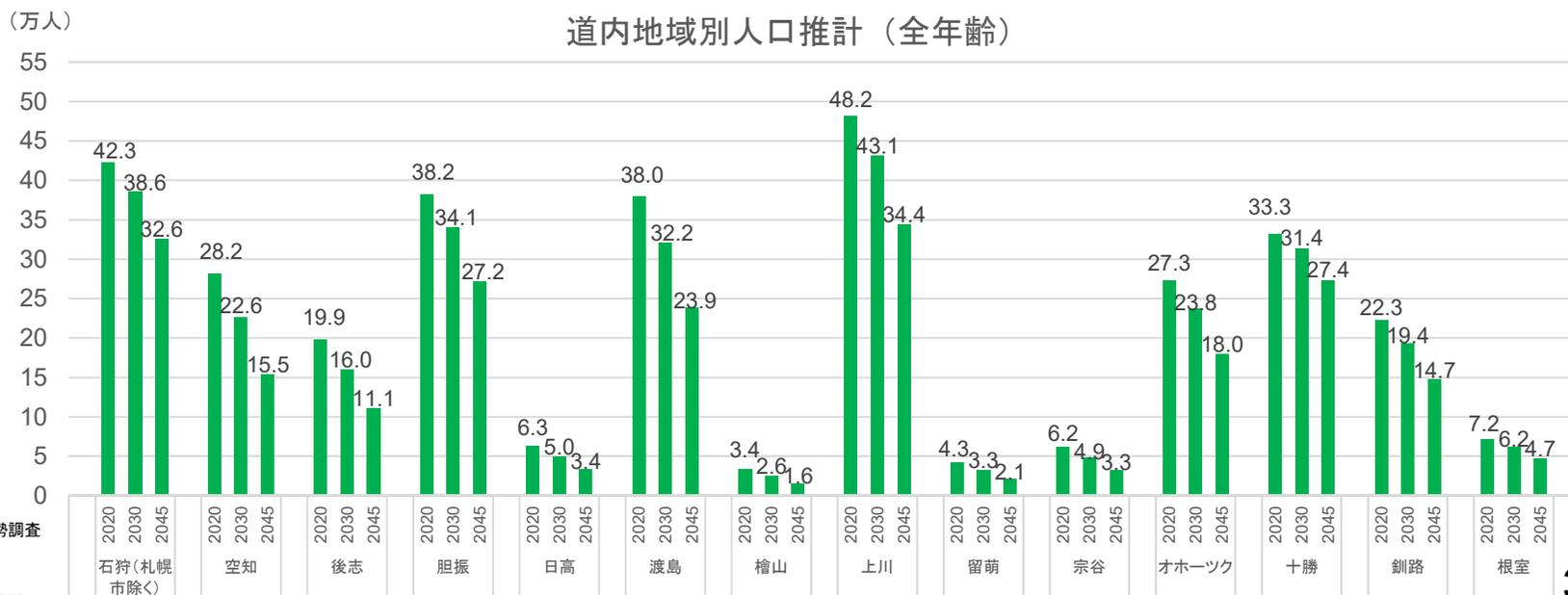
2045年全道指数77.5



札幌市の人口推計



道内地域別人口推計(全年齢)

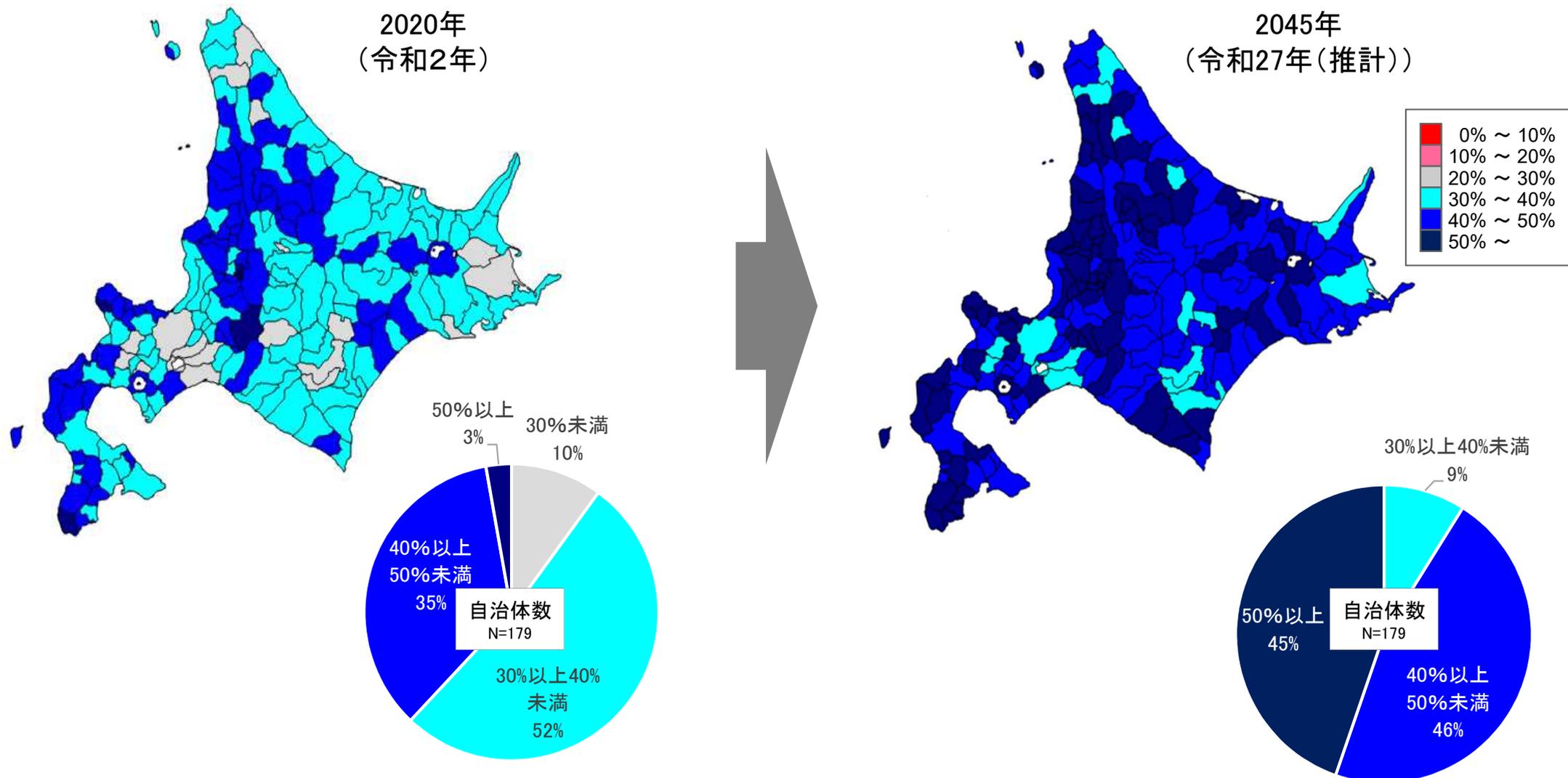


注1: 人口指数の2020年は年齢不詳の者を除外している。
 注2: 推計の対象は、外国人を含め、日本に常住する総人口で、平成27年国勢調査に基づいている点について留意。
 注3: 地域は北海道の振興局に準拠。
 出典: 総務省「令和2年国勢調査」、
 国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」から北海道局作成

1-3 市町村別高齢化(推計)

- 道内市町村別の高齢化状況について、2020年と2045年(推計値)を比較すると、2020年では90%の地方自治体で高齢化率30%を超え、2045年には45%の地方自治体で高齢化率50%以上となる見込み。

北海道内の市町村別高齢化率

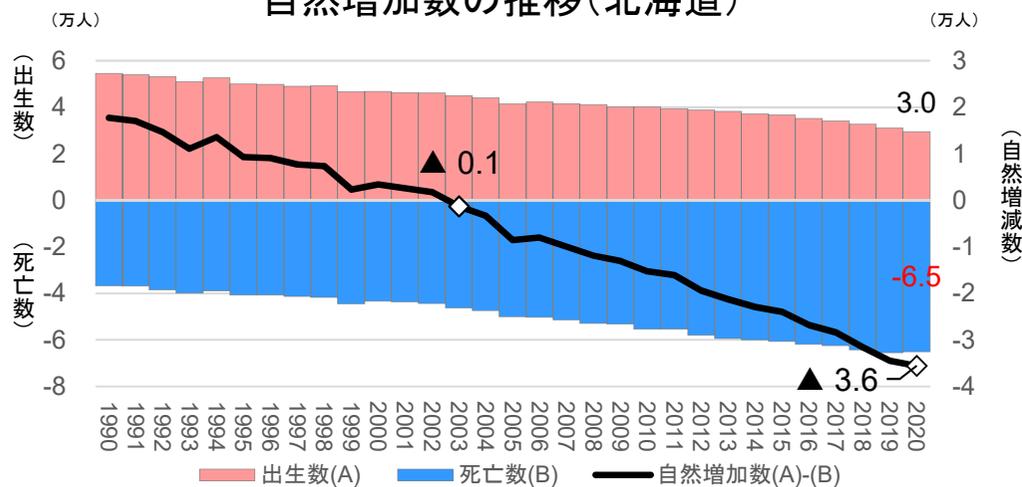


注: 2015年については、総務省「平成27年国勢調査参公表(年齢・国籍不詳をあん分した人口)」に基づいて算出
 出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」から北海道局作成

1-4 道内市町村別合計特殊出生率

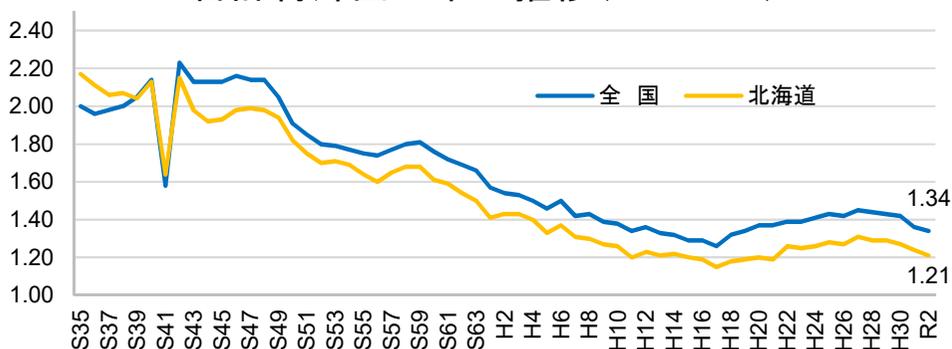
- 北海道は2003(平成15)年から自然減が続いており、全国同様に自然減数は増加傾向。2020(令和2)年には約3万6千人の自然減。
- 2020(令和2)年の北海道の合計特殊出生率は1.21。
- 市区町村別の合計特殊出生率(2013(平成25)年~2017(平成29)年平均)を見ると、下位1位の当別町(0.96)から上位1位の奥尻町(1.78)とでは大きな差があるが、札幌市周辺で相対的に低い。

自然増加数の推移(北海道)



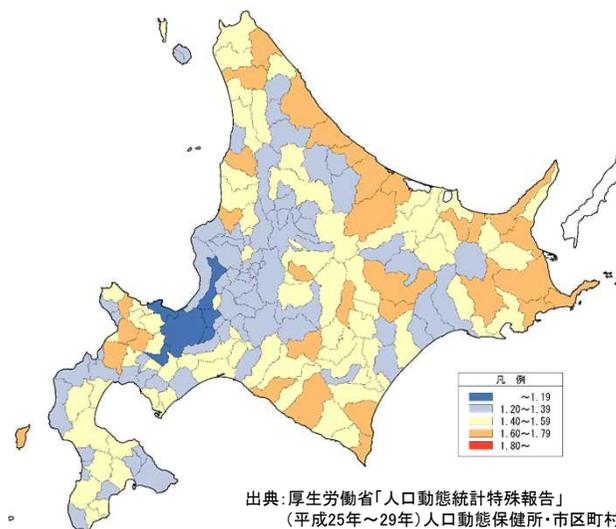
出典:厚生労働省「人口動態統計(確定数)」から北海道局作成

合計特殊出生率の推移(S35~R2)



出典:厚生労働省「人口動態統計」から北海道局作成

道内市区町村別の合計特殊出生率(平成25~29年平均)



出典:厚生労働省「人口動態統計特殊報告」(平成25年~29年)人口動態保健所・市区町村別統計

道内市区町村別上位10位及び下位10位(平成25年~平成29年平均)

(上位10市区町村)		(下位10市区町村)	
1	奥尻町 1.78	1	当別町 0.96
2	えりも町 1.75	2	札幌市中央区 0.98
3	別海町 1.74	3	札幌市厚別区 1.11
4	浜中町 1.73	4	札幌市清田区 1.12
5	新ひだか町 1.73	5	札幌市北区 1.13
6	共和町 1.72	6	札幌市南区 1.13
7	幌延町 1.69	7	江別市 1.15
8	標津町 1.68	8	札幌市 1.16
9	紋別市 1.68	9	札幌市豊平区 1.17
10	根室市 1.67	10	北広島市 1.18

全国	1.43
北海道	1.30

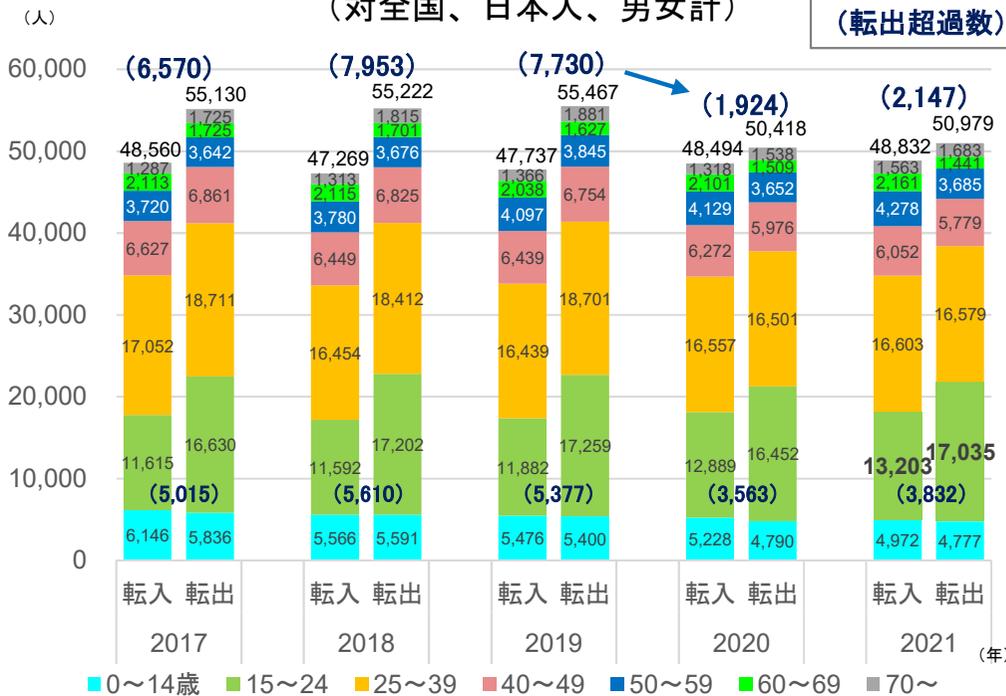
出典:厚生労働省「人口動態統計特殊報告(平成25年~29年)人口動態保健所・市区町村別統計」から北海道局作成

1-5 北海道の年齢別転出入者数推移 (対全国:日本人・外国人別)

- 北海道の年齢別転出入者数について、日本人は、15～24歳の転出超過が最も多く全体でも転出超過となっているが、2020年以降の転出超過数は減少。
- 外国人の年齢別転出入者数について、転出入者の15～39歳の割合は全体の約9割を占めている。近年は一貫して転入超過となっているものの、2020年以降の転入超過数は減少傾向。

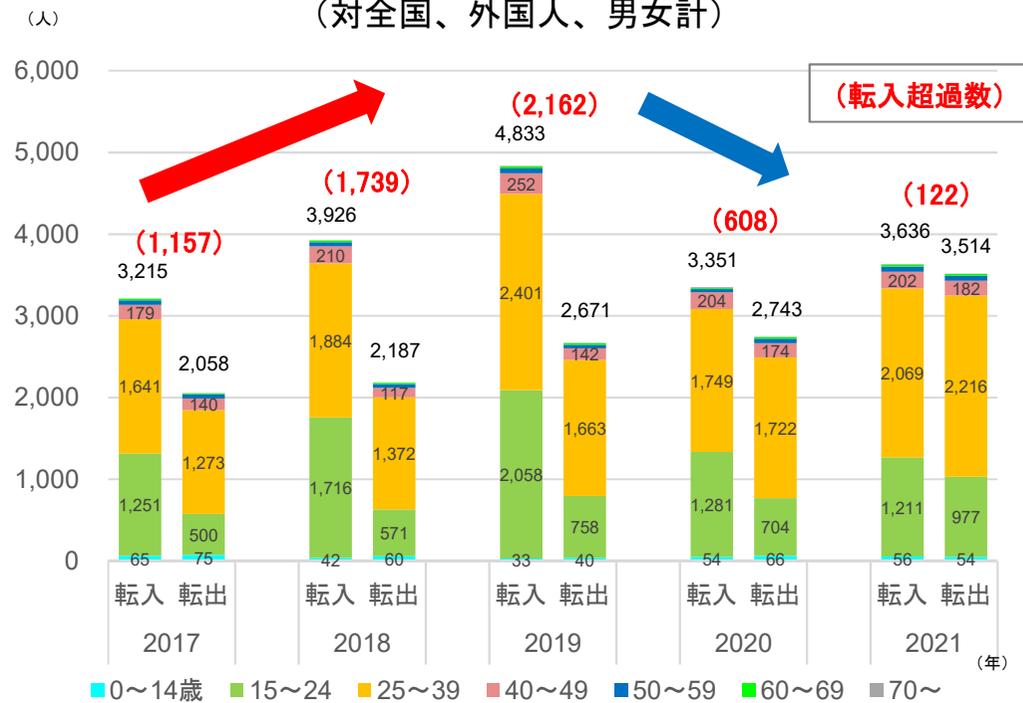
北海道の年齢別転出入者数推移
(対全国、日本人、男女計)

(転出超過数)

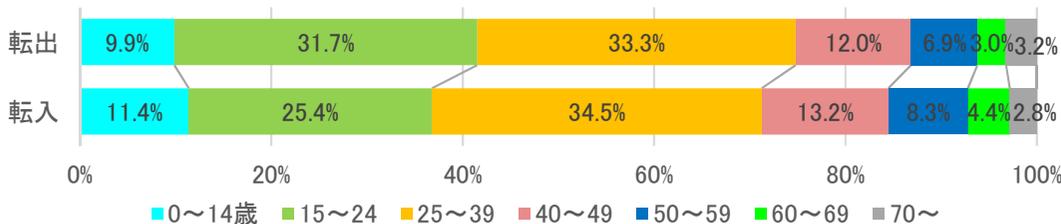


北海道の年齢別転出入者数推移
(対全国、外国人、男女計)

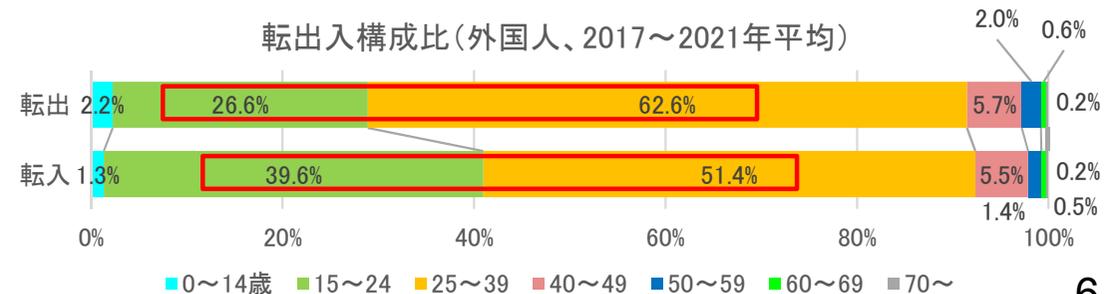
(転入超過数)



転出入構成比(日本人、2017～2021年平均)



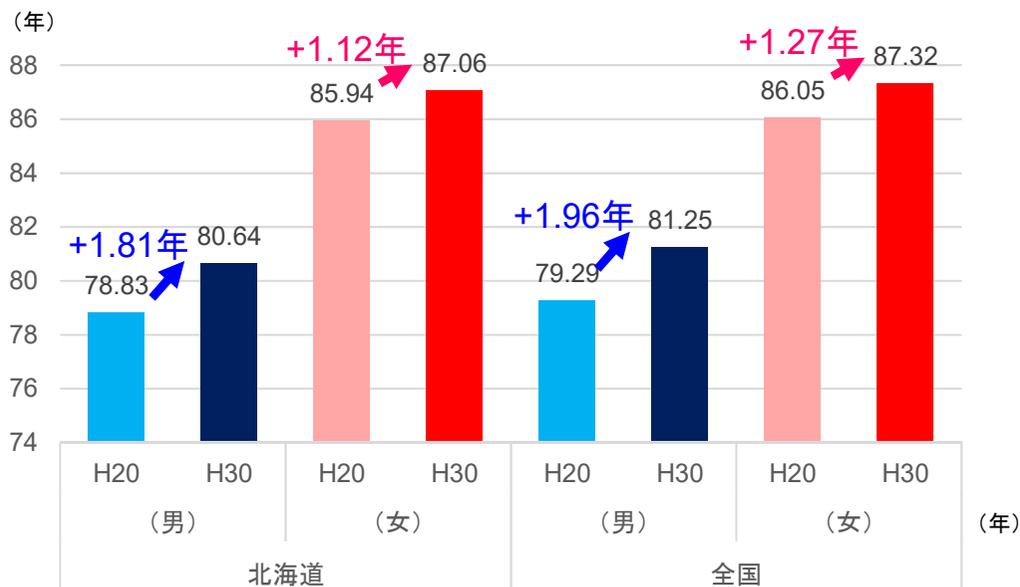
転出入構成比(外国人、2017～2021年平均)



1-6 平均寿命、健康寿命

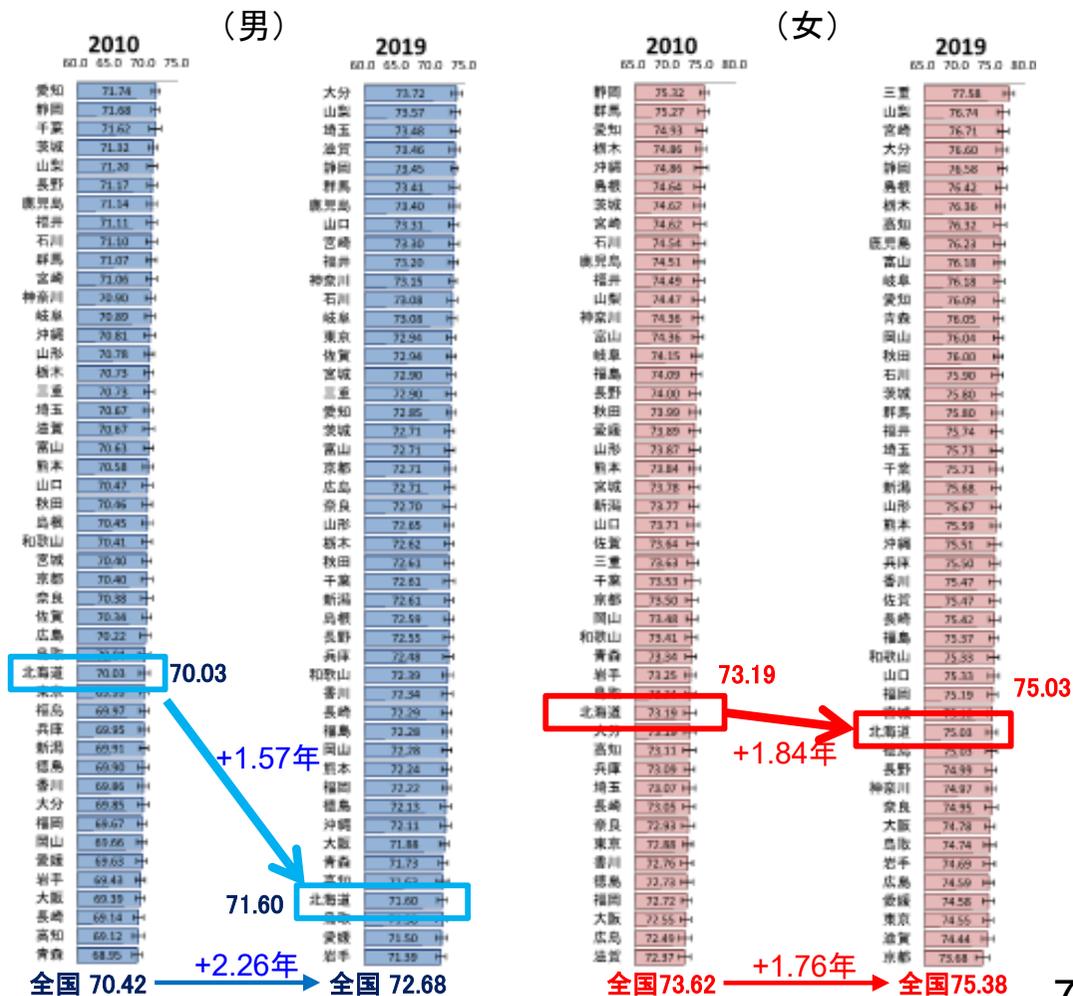
- 平均寿命は、2008(平成20)年から2018(平成30)年までの間に、北海道では男は1.81年、女は1.12年(全国では男は1.91年、女は1.27年)延伸。
- 健康寿命は、2010(平成22)年から2019(令和元)年までの間に、北海道では男は1.57年、女は1.84年(全国では男は2.26年、女は1.76年)延伸。

平均寿命の推移(全国、北海道)



出典:【全国】厚生労働省「簡易生命表」、【北海道】北海道「平成30年北海道保健統計年報」から北海道局作成

健康寿命の推移(都道府県)



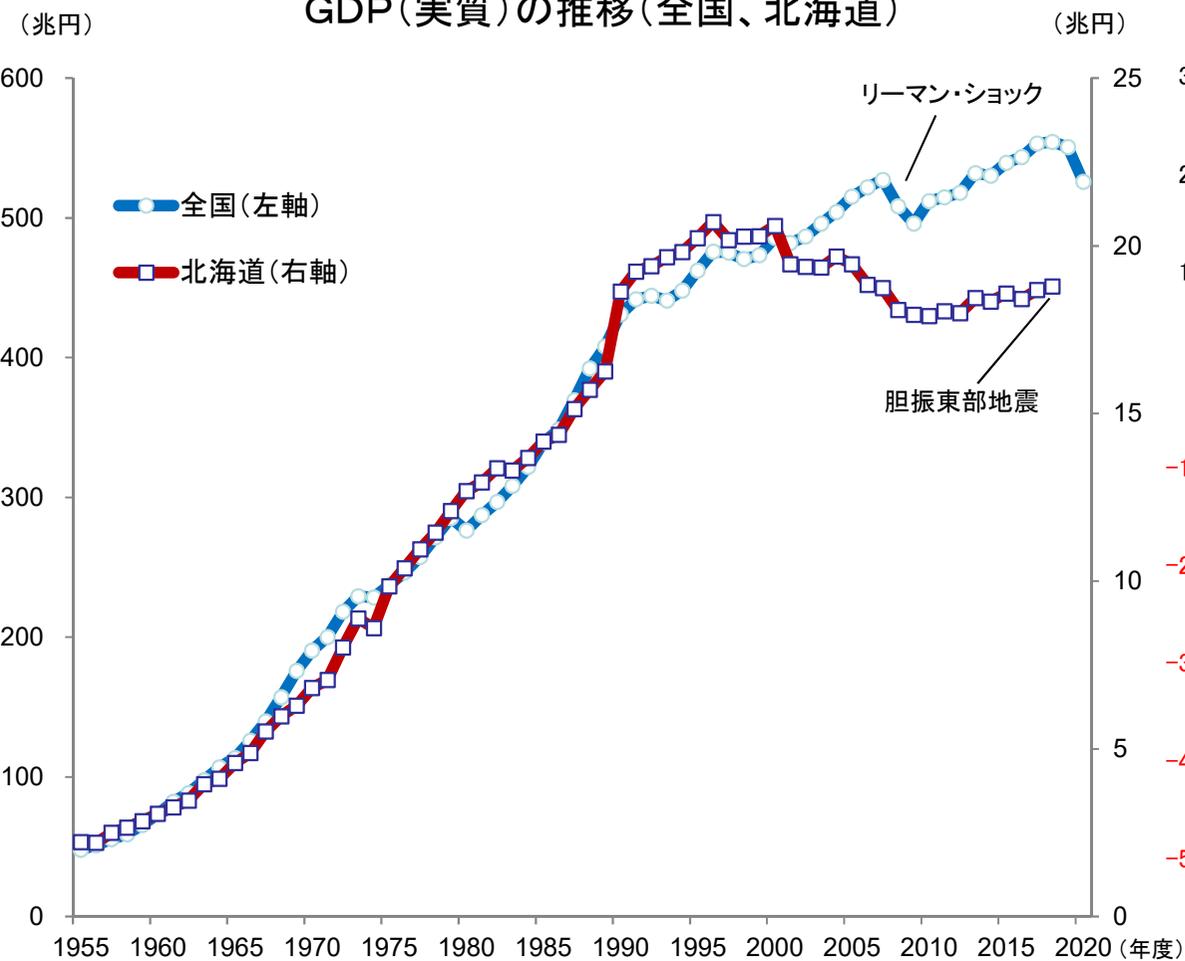
出典:厚生労働省「第16回健康日本21(第二次)推進専門委員会(令和3年12月20日)資料3-1」から北海道局作成

1. 人口関係・・・・・・・・・・ 2
2. 経済産業関係・・・・・・・・ 9
3. 交通ネットワーク・・・・・・ 27
4. 北海道型地域構造・・・・ 34

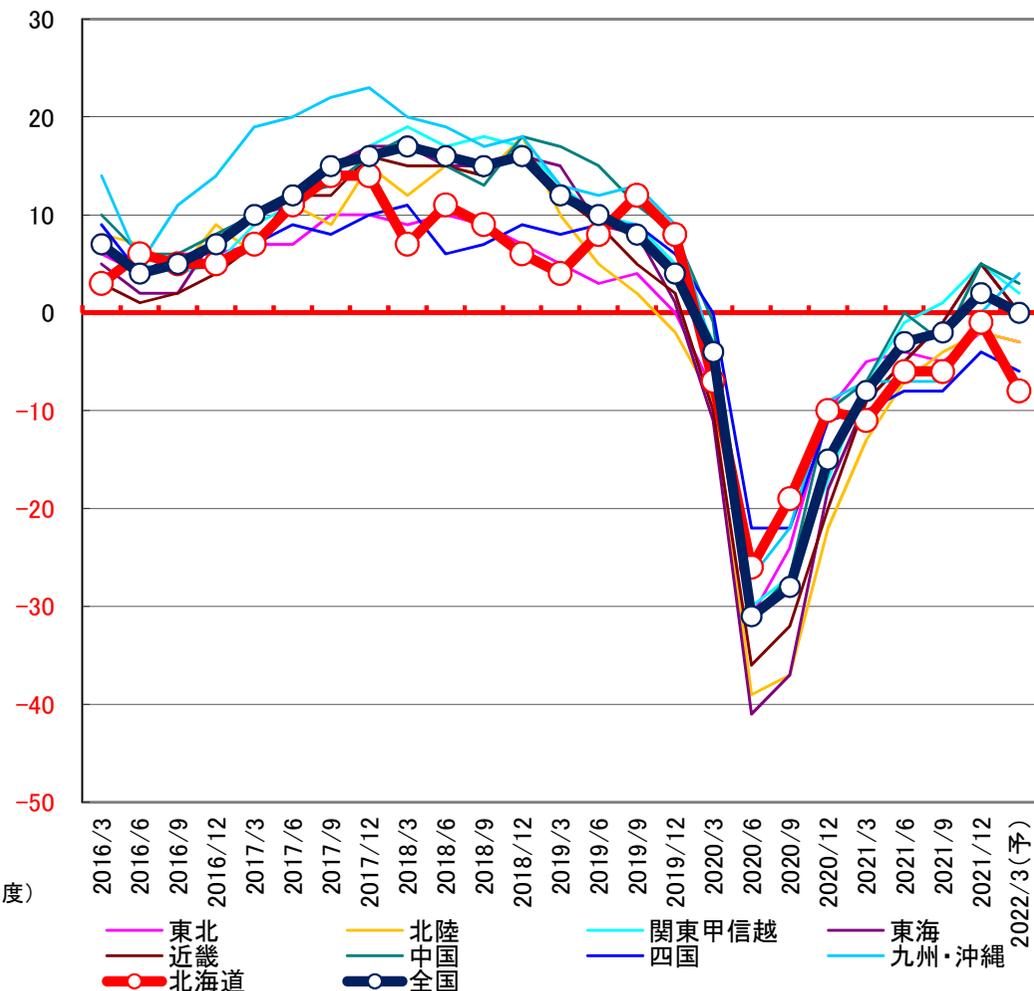
2-1 総生産(GDP)、業況判断(DI)

- 国内総生産(GDP)は、2008(平成20)年のリーマン・ショックで低下したが、その後550兆円台まで成長。一方、道内総生産は1996(平成8)年をピークに下降。2013(平成25)年以降は、18兆円台で推移。
- 近年の業況判断(DI)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から全国的に厳しい状況が続く。

GDP(実質)の推移(全国、北海道)



業況判断DIの推移(地域ブロック別、全産業)



出典:【全国】内閣府「国民経済計算」、【北海道】内閣府「県民経済計算」から北海道局作成
 1955~1979:平成2年基準 1955~1974年:昭和55年基準、1975~1989年:平成2年基準
 1980~1993:2015年(平成27年)基準 1990~1995年:平成7年基準、1996年~2000年:平成12年基準
 支出側GDP系列簡易遡及 2001~2010年:平成17年基準、2011~2018年:平成23年基準
 1994~2020年:2021年10~12月期四半期別 GDP速報(2次速報値)

注:「(予)」は3か月後の予測。
 出典:日本銀行「地域経済報告」から北海道局作成

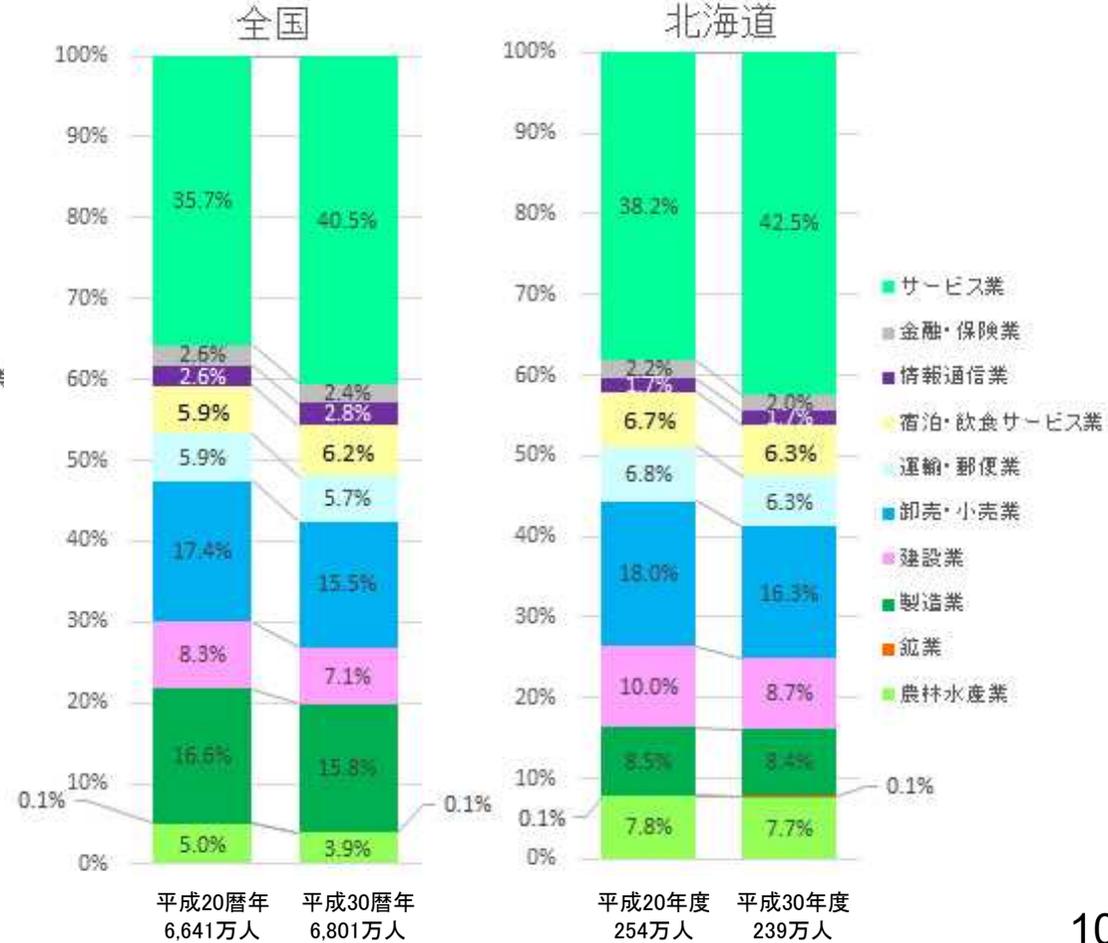
2-2 経済活動別総生産、就業者数(構成比)

- 経済活動別総生産(名目)比率について、北海道は全国より農林水産業、建設業、サービス業等の比率が高く、2008(平成20)年と2018(平成30)年を比較すると、北海道は農林水産業、サービス業、製造業の比率が上昇。
- 経済活動別就業者数比率について、北海道は全国より農林水産業、建設業、卸売・小売業等の比率が高く、2008(平成20)年と2018(平成30)年を比較すると、北海道はサービス業の比率が上昇。

経済活動別総生産(名目)比率(H20とH30)



経済活動別就業者数比率(H20とH30)

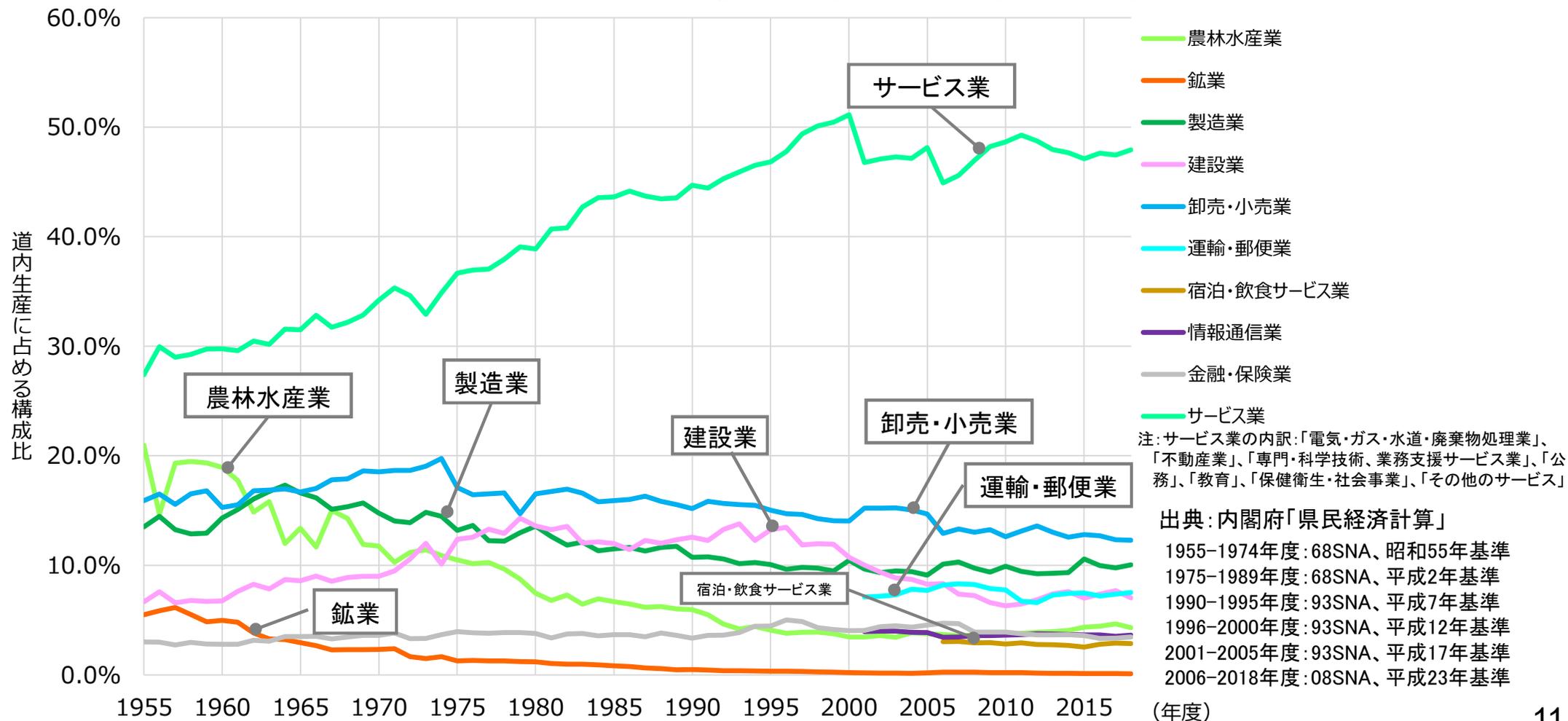


注1: サービス業の内訳:「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「不動産業」、「専門・科学技術・業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」
 注2: 各圏域の総生産には「輸入品に課される税・関税」「(控除)総資本形成に係る消費税」を含めているが、比率を計算する際には除いている。
 出典: 内閣府「2020年度国民経済計算」、北海道「平成30年度道民経済計算(確報)」から北海道局作成

2-3 産業別構成比の推移(北海道)

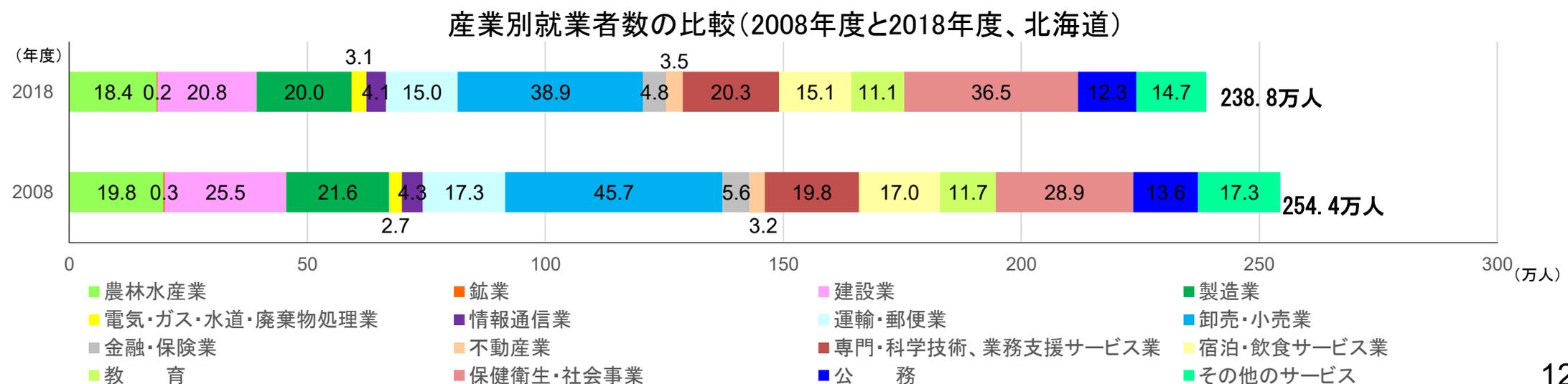
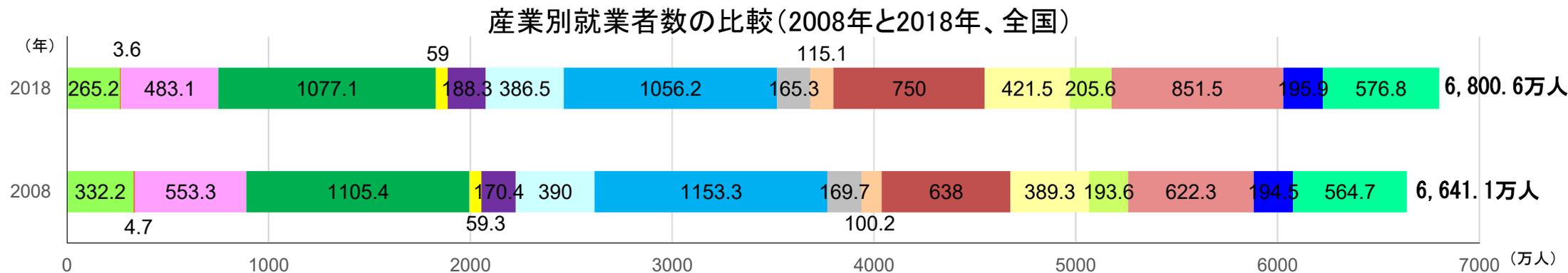
- 道内総生産(名目)の産業別構成比の推移を見ると、
 - 農林水産業、鉱業、製造業、卸売・小売業が占める割合は長期的に低下傾向。
 - 建設業が占める割合は、1980年頃まで増加傾向にあったが、1990年代後半以降、低下傾向。

道内総生産(名目)の産業別構成比の推移(1955年度-2018年度)



2-4 経済活動別就業者数(実数)

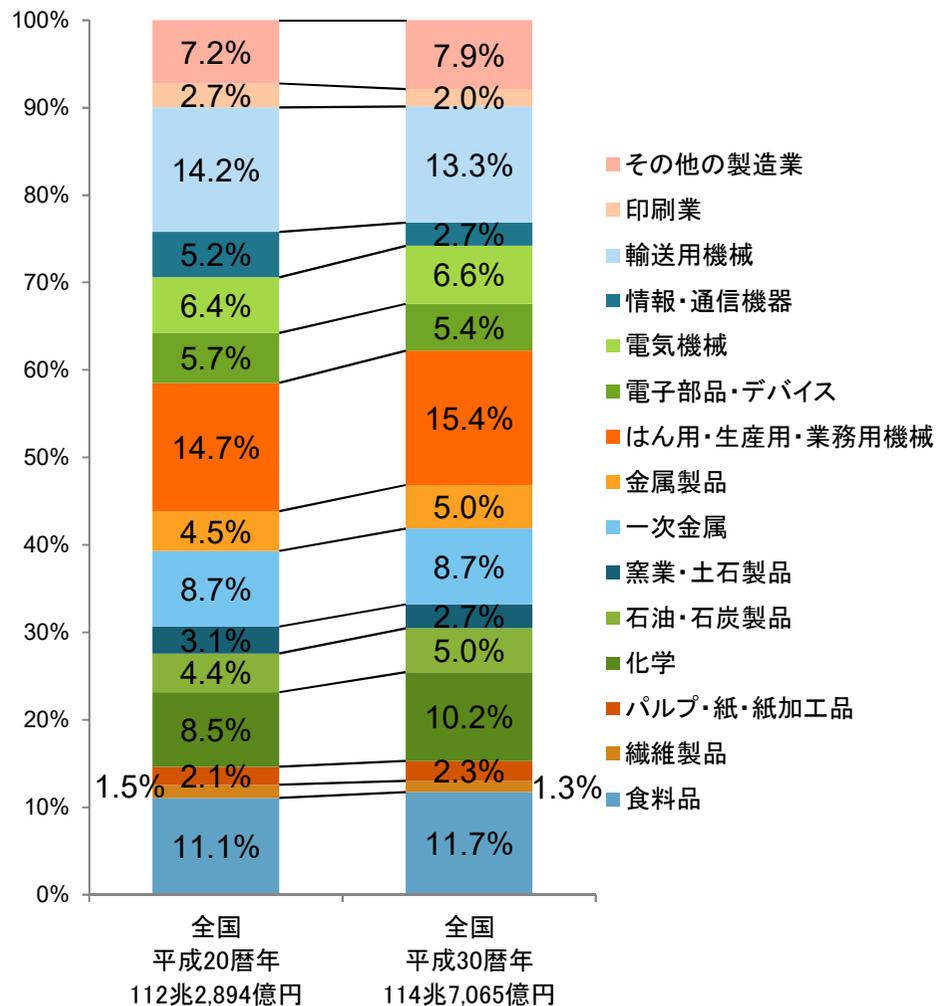
- 2008年と2018年の経済活動別就業者数を比較すると、全国では159.5万人増加、北海道は15.6万人減少。
- 内訳を見ると、全国では保健衛生・社会事業が229.2万人(37%)、専門・科学技術、業務支援サービス業が112万人(18%)、宿泊・飲食業が32.2万人(8%)などが増加。
- 一方、北海道は保健衛生・社会事業が7.6万人(26%)、専門・科学技術、業務支援サービス業が0.5万人(3%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が0.4万人(15%)、不動産が0.3万人(9%)増加したが、他の産業は全て減少。



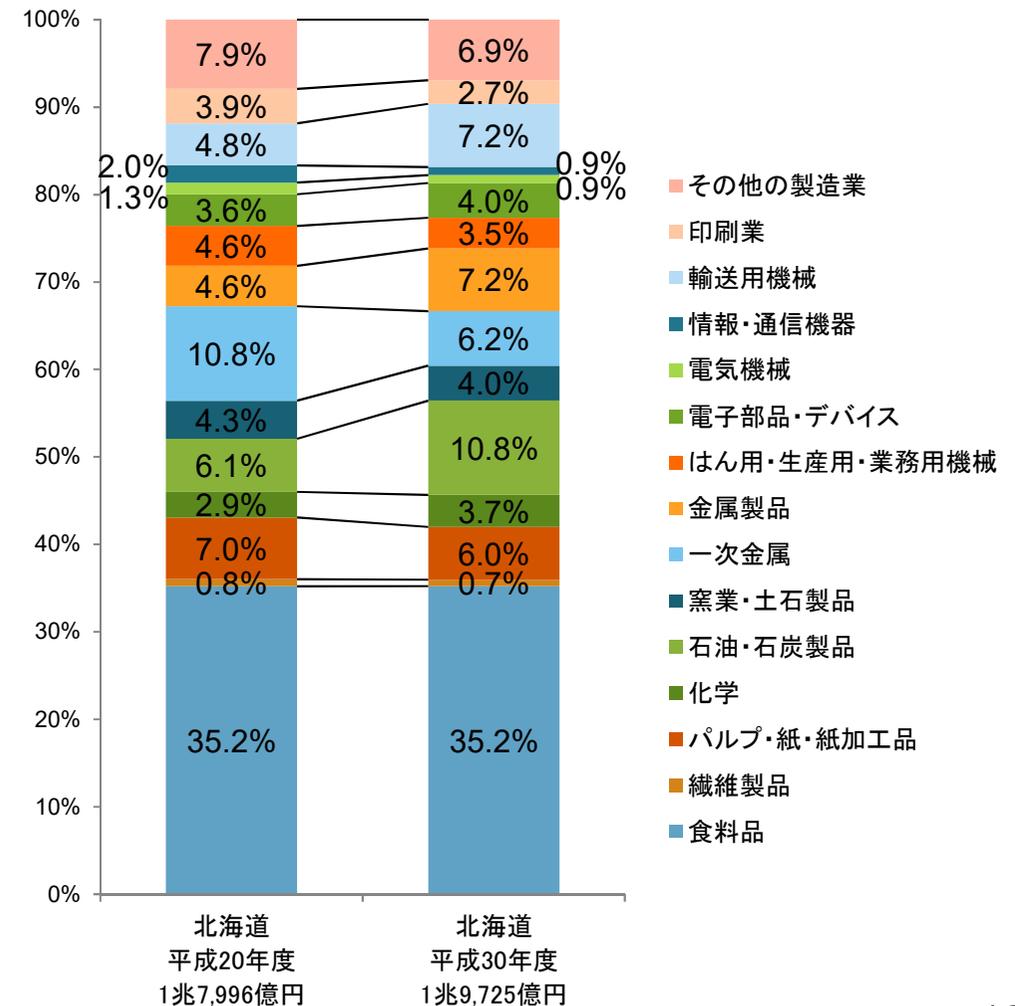
2-5 経済活動別総生産(製造業)

- 経済活動別総生産のうち製造業について見ると、北海道は全国と比べて食料品、パルプ・紙・紙加工品、石油・石炭製品等で全国の構成比を上回っており、特に食料品は全国構成比の3倍以上。
- 2008(平成20)年と2018(平成30)年を比較すると、全国では化学等で構成比が拡大しているのに対し、北海道では石油・石炭製品、金属製品、輸送用機械等が拡大。

製造業の内訳(全製造業に占める比率、全国)



製造業の内訳(全製造業に占める比率、北海道)

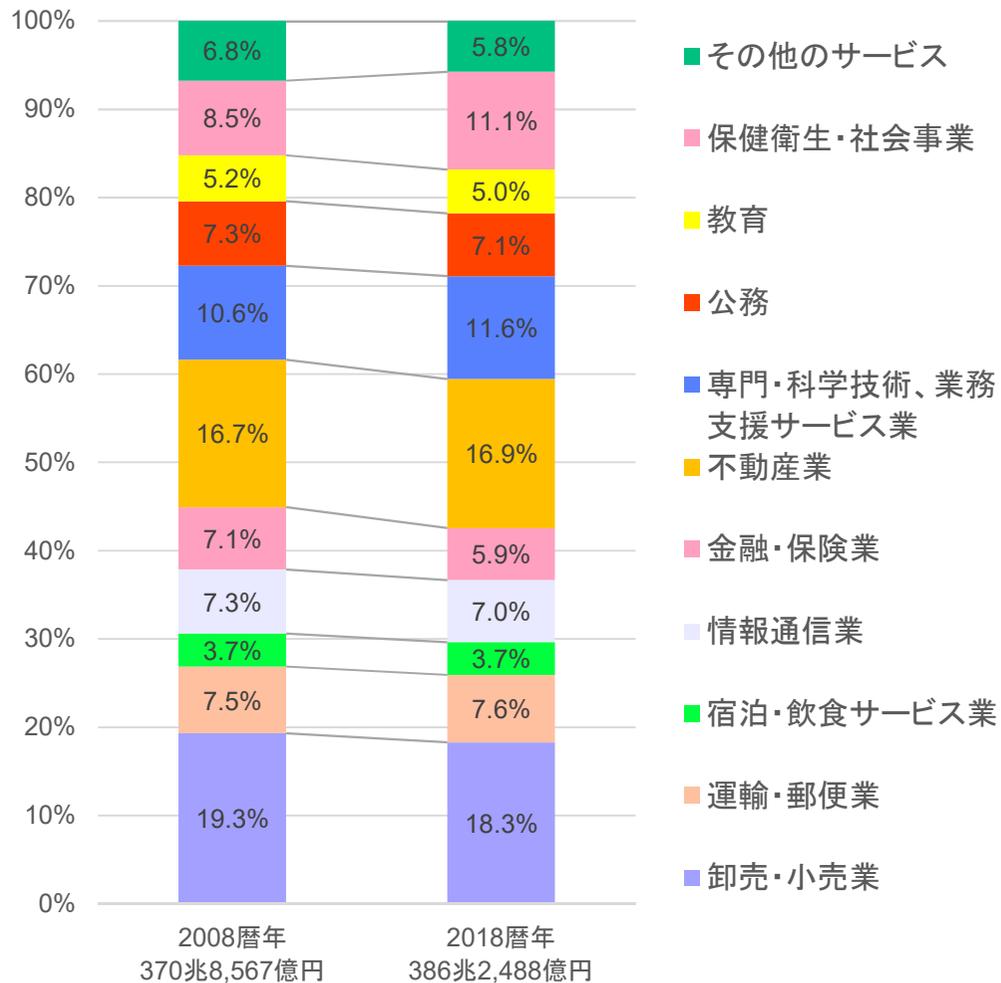


注: 金額は名目。
 出典: 内閣府「2020年度国民経済計算」、北海道「平成30年度道民経済計算(確報)」から北海道局作成

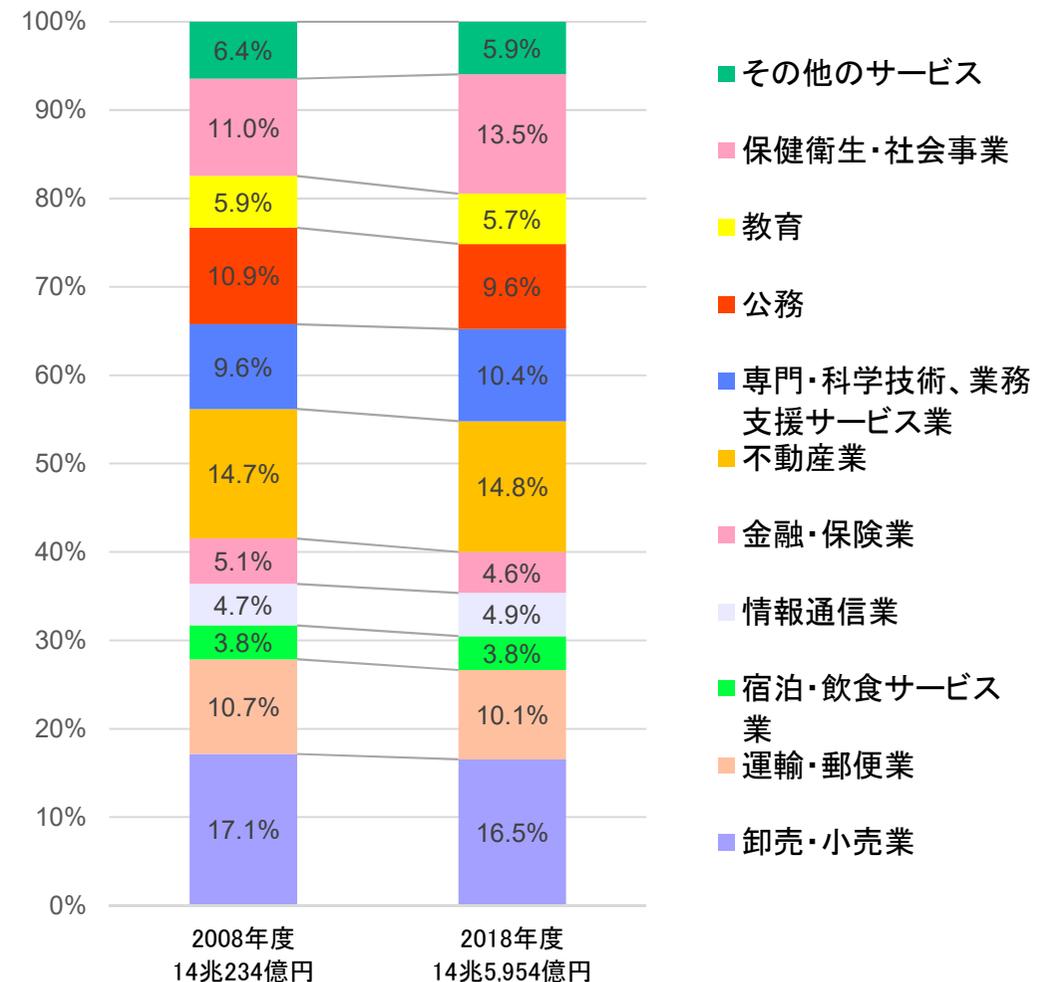
2-6 経済活動別総生産(第3次産業)

- 経済活動別総生産のうち第3次産業について見ると、北海道は全国と比べて運輸・郵便業、公務、保健衛生・社会事業等で全国の構成比を上回る。
- 2008(平成20)年と2018(平成30)年を比較すると、全国、北海道ともに専門・科学技術、業務支援サービス、保健衛生・社会事業等が拡大。

第3次産業内訳(全第3次産業に占める比率、全国)



第3次産業の内訳(全第3次産業に占める比率、北海道)

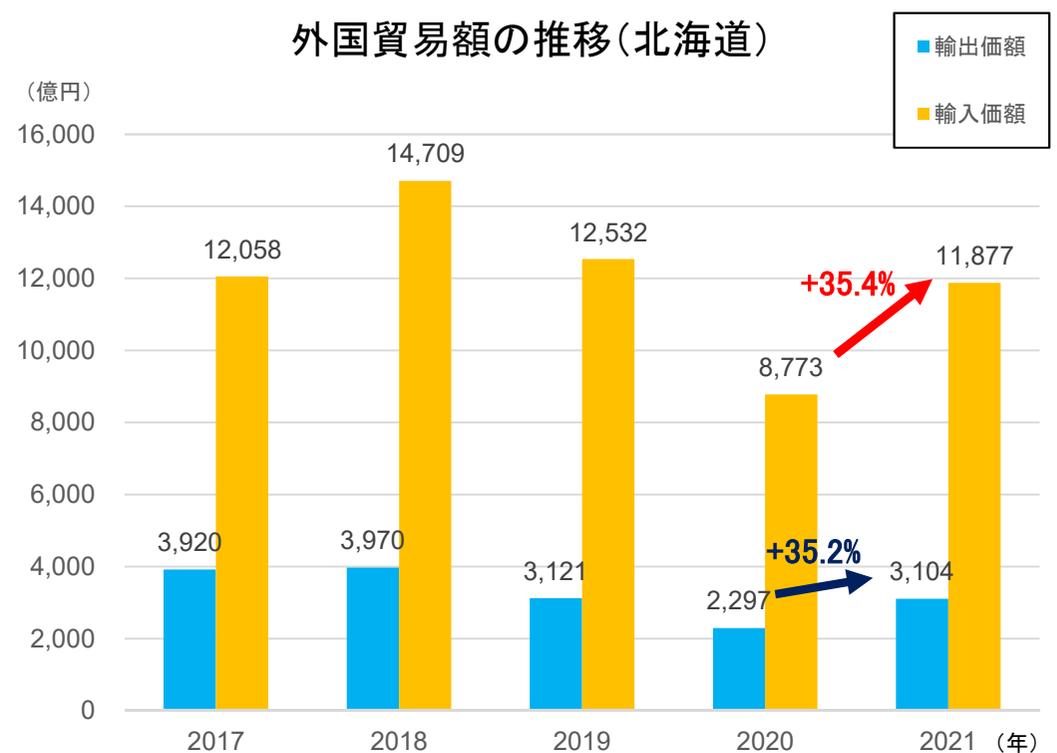
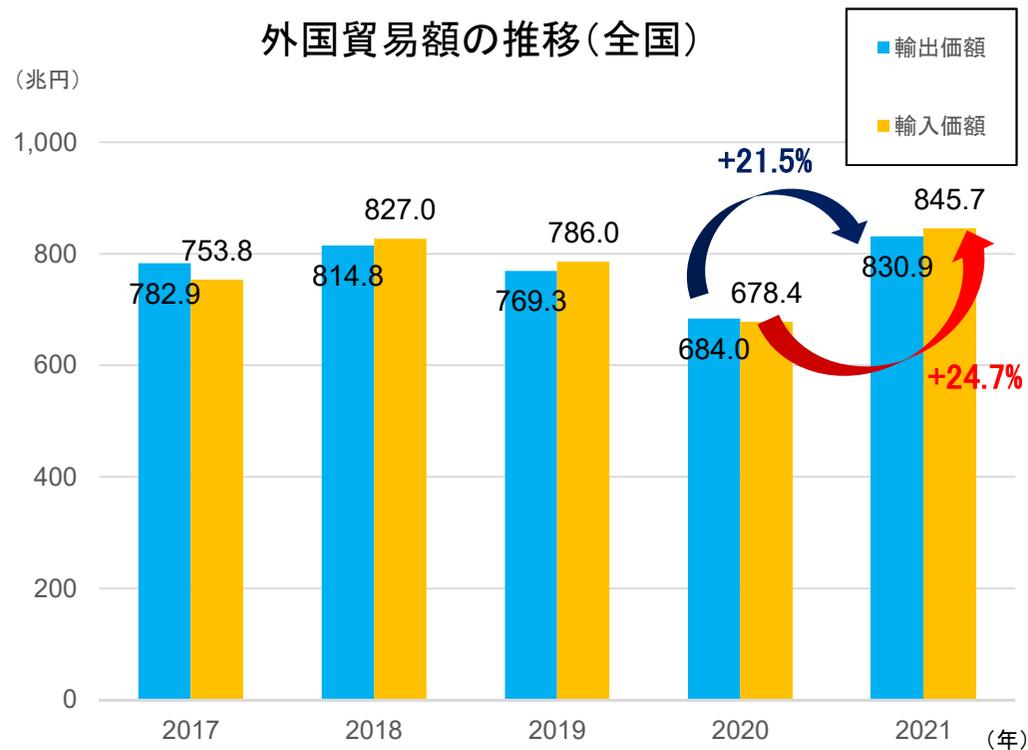


注: 金額は名目。
 出典: 内閣府「2020年度国民経済計算」、北海道「平成30年度道民経済計算(確報)」から北海道局作成

2-7 輸出入

- 2021年の全国の輸出入について、輸出は鉄鋼、自動車等が増加し、対前年比21.5%の増加。また、輸入は原粗油、非鉄金属等が増加し、24.7%の増加。
- 2021年の北海道の輸出入について、輸出は船舶、動物性油脂などが減少したものの、自動車の部分品、魚介類・同調製品、鉄鋼などが増加したことから、対前年比35.2%増の3,104億18百万円で、3年ぶりのプラス。輸入は再輸入品※、電気機器などが減少したものの、原油・粗油、石炭、石油製品などが増加したことから、対前年比35.4%増の1兆1,877億14百万円で、3年ぶりのプラス。

※ 再輸入品：輸出した商品を再び輸入するもの（品目は非公表）



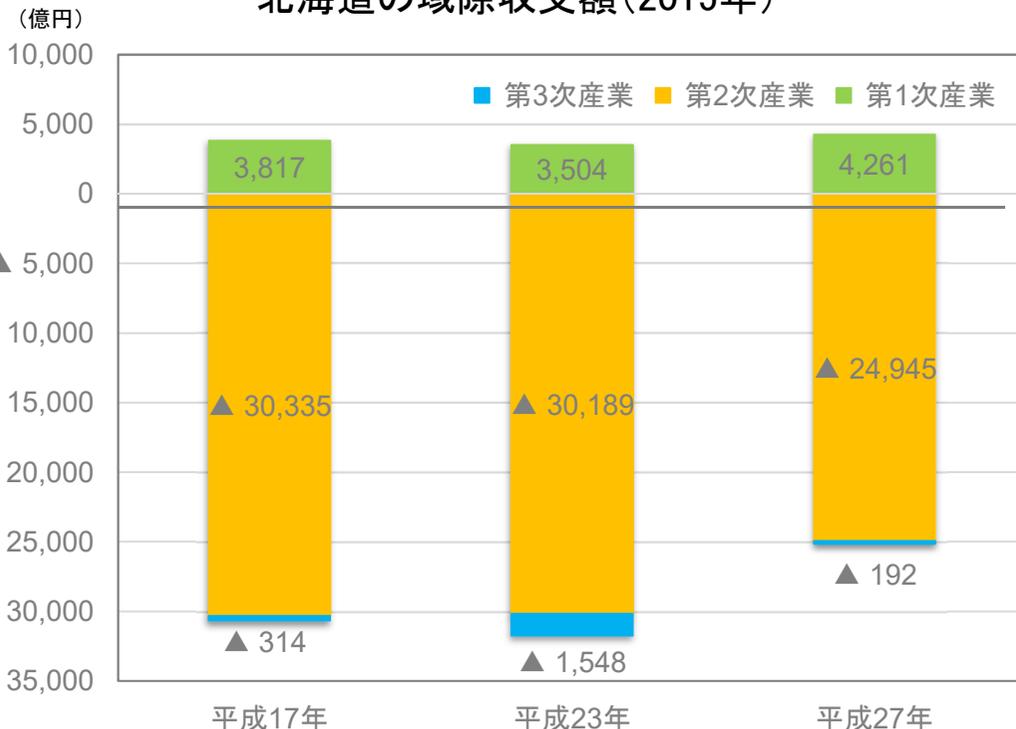
出典：財務省「令和3年分貿易統計(速報)」から北海道局作成

出典：函館税関「令和3年分 北海道外国貿易概況(速報)」から北海道局作成

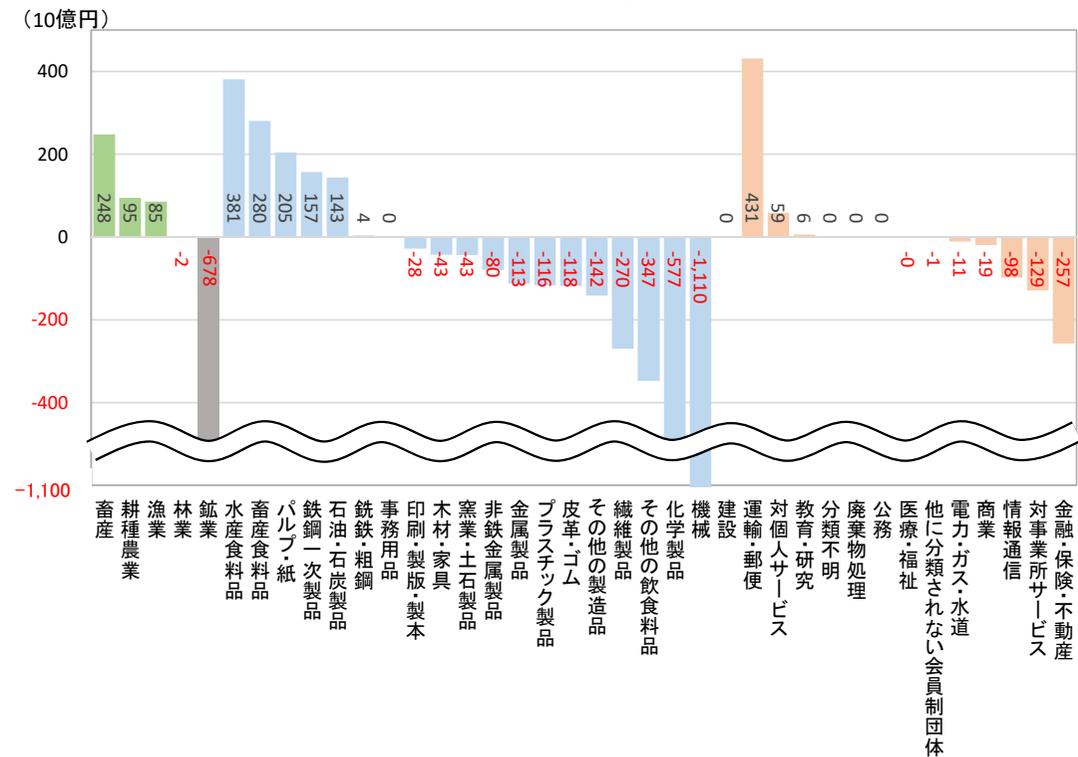
2-8 域際収支(北海道)

- 2015年の輸移出から輸移入を差し引いた北海道の域際収支は、第1次産業で輸移出超過、第2次産業が大幅な輸移入超過。
- 産業別に見ると、農業、漁業、食料品製造業等が輸移出超過であるのに対し、その他の製造業は大幅な輸移入超過。

北海道の域際収支額(2015年)



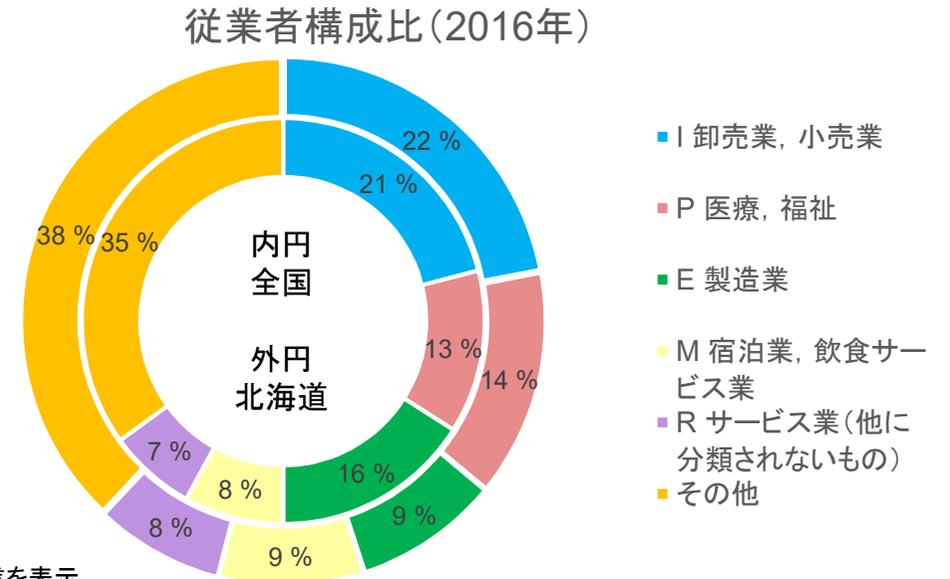
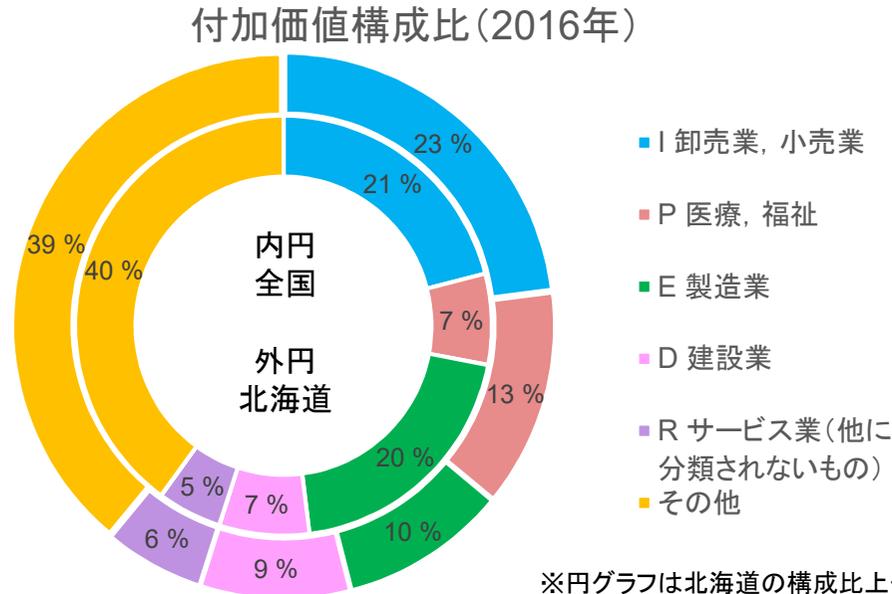
北海道の産業別域際収支額(2015年)



出典：北海道開発局「平成17年・平成23年・平成27年北海道産業連関表」

(参考) 地域産業概観(北海道)

- 北海道の産業構造は、付加価値構成比で見ると、卸売・小売業、医療・福祉、製造業の順で高くなっており、全国と比較すると卸売業・小売業、医療・福祉の構成比が高く、製造業で低い。
- 従業者構成比については、付加価値構成比同様の順で多く、次いで宿泊業・飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)。



※円グラフは北海道の構成比上位5産業を表示

産業名称	全道						全国						差分(全道-全国)		
	事業所数	付加価値額(百万円)	付加価値構成比	従業者数(人)	従業者構成比	労働生産性(万円/人)	事業所数	付加価値額(百万円)	付加価値構成比	従業者数(千人)	従業者構成比	労働生産性(万円/人)	付加価値構成比	従業者構成比	労働生産性(万円/人)
A、B 農林漁業	4,011	188,606	2.046%	39,822	1.922%	473.6	30,458	1,175,185	0.406%	346,292	0.642%	339.4	1.640	1.280	134.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	160	12,654	0.137%	1,829	0.088%	691.9	1,700	632,730	0.219%	19,138	0.035%	3,306.1	-0.082	0.053	-2,614.2
D 建設業	20,339	893,545	9.694%	177,752	8.581%	502.7	463,519	20,763,296	7.171%	3,564,232	6.604%	582.5	2.523	1.977	-79.8
E 製造業	10,035	1,000,917	10.859%	192,743	9.305%	519.3	425,935	58,881,863	20.337%	8,923,721	16.533%	659.8	-9.478	-7.228	-140.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	320	146,537	1.590%	8,950	0.432%	1,637.3	4,334	3,782,707	1.306%	179,274	0.332%	2,110.0	0.284	0.100	-472.7
G 情報通信業	1,974	271,680	2.947%	37,114	1.792%	732.0	55,422	16,023,414	5.534%	1,642,108	3.042%	975.8	-2.587	-1.250	-243.8
H 運輸業, 郵便業	6,077	527,169	5.719%	129,805	6.267%	406.1	120,451	16,959,524	5.857%	3,093,342	5.731%	548.3	-0.138	0.536	-142.2
I 卸売業, 小売業	52,593	2,158,923	23.422%	458,228	22.122%	471.1	1,254,630	61,407,747	21.209%	11,362,022	21.051%	540.5	2.213	1.071	-69.4
J 金融業, 保険業	3,958	489,288	5.308%	53,408	2.578%	916.1	79,708	18,830,881	6.504%	1,535,224	2.844%	1,226.6	-1.196	-0.266	-310.5
K 不動産業, 物品賃貸業	14,394	288,152	3.126%	53,671	2.591%	536.9	317,423	9,205,143	3.179%	1,355,286	2.511%	679.2	-0.053	0.080	-142.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,766	297,125	3.224%	52,681	2.543%	564.0	203,263	17,228,871	5.951%	1,789,444	3.315%	962.8	-2.727	-0.772	-398.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	28,355	402,893	4.371%	187,251	9.040%	215.2	601,019	10,137,119	3.501%	4,705,392	8.718%	215.4	0.870	0.322	-0.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	18,804	273,022	2.962%	93,039	4.492%	293.4	428,376	7,851,379	2.712%	2,183,576	4.046%	359.6	0.250	0.446	-66.2
O 教育, 学習支援業	5,254	211,539	2.295%	65,135	3.144%	324.8	151,065	6,513,184	2.250%	1,729,974	3.205%	376.5	0.045	-0.061	-51.7
P 医療, 福祉	17,126	1,264,611	13.720%	309,283	14.931%	408.9	394,152	22,366,210	7.725%	7,025,613	13.017%	318.4	5.995	1.914	90.5
Q 複合サービス事業	1,894	206,360	2.239%	32,057	1.548%	643.7	33,407	2,543,620	0.879%	481,331	0.892%	528.5	1.360	0.656	115.2
R サービス業(他に分類されないもの)	13,704	584,311	6.339%	178,631	8.624%	327.1	302,082	15,232,647	5.261%	4,038,313	7.482%	377.2	1.078	1.142	-50.1
計	206,764	9,217,332	100.000%	2,071,399	100.000%	445.0	4,866,944	289,535,520	100.000%	53,974,282	100.000%	536.4			-91.4

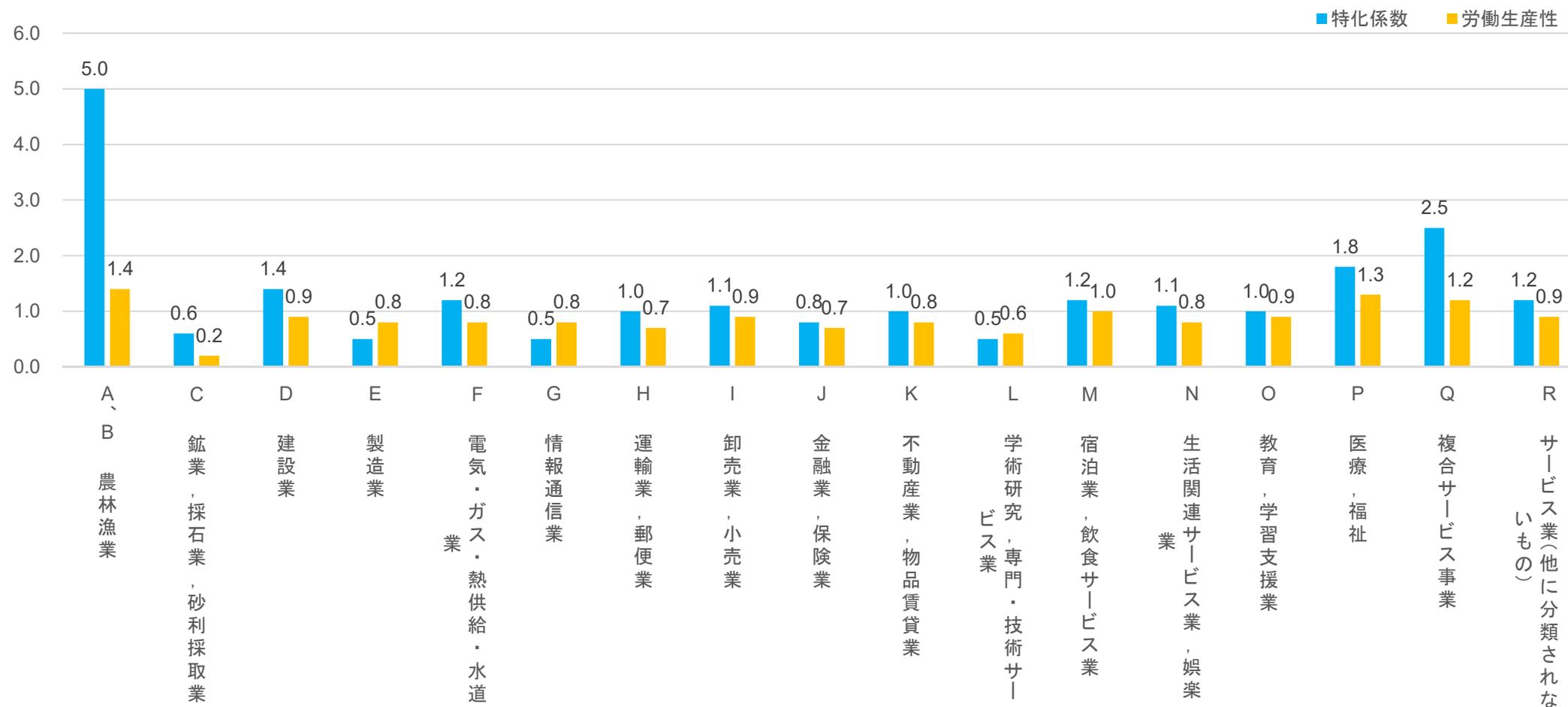
注:「-」は集計対象の事業者が存在しないか、秘匿処理となっていることを示す。

出所:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス」から作成

(参考) 地域産業概観(北海道)

- 北海道の地域産業について、付加価値構成比を全国と比べる(=特化係数)と、農林漁業、複合サービス事業、医療・福祉、建設業等で全国平均を上回る。
- 労働生産性については、農林漁業、医療・福祉、複合サービス事業で全国平均を上回る。
- (前頁)付加価値構成比が比較的高い製造業は特化係数、労働生産性ともに全国平均を下回る。

北海道の特化係数と労働生産性(全産業)



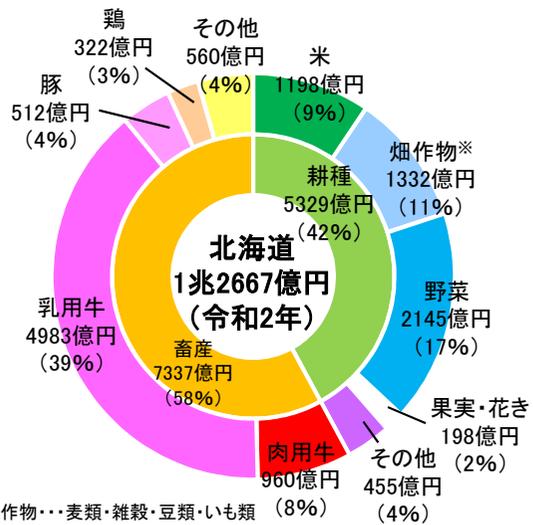
注: 数値0.0は、集計対象の事業者が存在しないか、秘匿処理となっていることを示す。
 出典: 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス」から北海道局作成

※ 特化係数=地域(北海道)の付加価値構成比÷全国の付加価値構成比
 ※ 労働生産性=地域(北海道)の労働生産性÷全国の労働生産性

2-9 北海道の農業の特徴

- 北海道では、酪農や野菜、畑作物などの産出額が多く、長年にわたる品種改良、栽培技術の向上や基盤整備等の取組を通じて、寒冷な気候や特殊土壌など厳しい自然条件を克服し、地域ごとに特色ある農業が展開。

農業産出額の内訳(北海道)

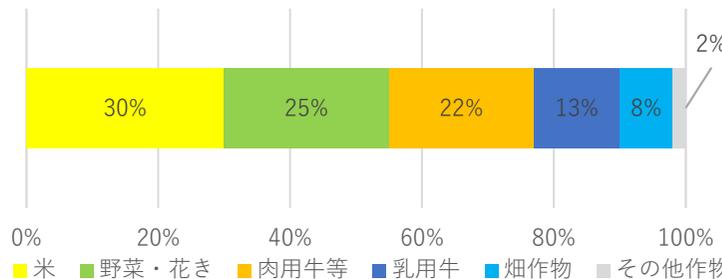


出典：農林水産省「生産農業所得統計」から北海道局作成

道央地域

農業産出額：4,112億円

- 水稲を中心に野菜や肉牛等の生産が展開

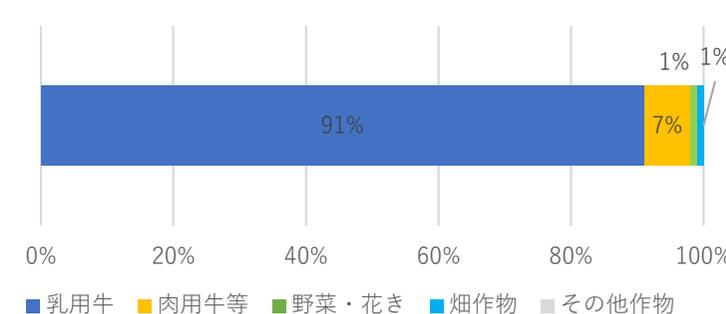


出典：農林水産省「令和元年市町村別農業産出額(推計)」から北海道局作成

宗谷・釧路・根室地域

農業産出額：2,488億円

- 草地型の大規模な酪農経営が展開

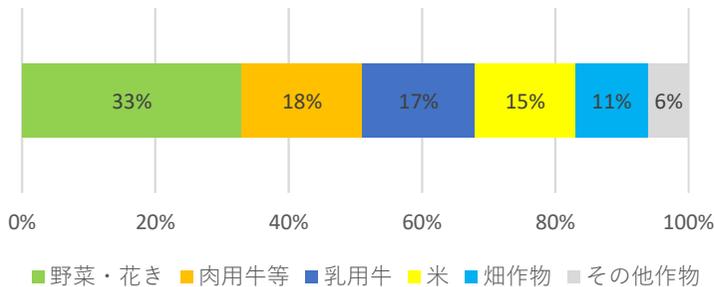


出典：農林水産省「令和元年市町村別農業産出額(推計)」から北海道局作成

道南地域

農業産出額：955億円

- 施設園芸や果樹等の集約的な農業や畜産、稲作が展開

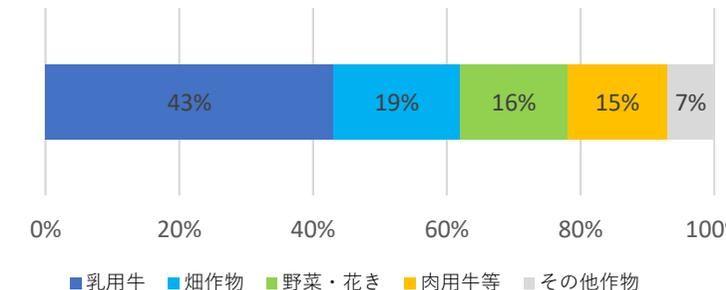


出典：農林水産省「令和元年市町村別農業産出額(推計)」から北海道局作成

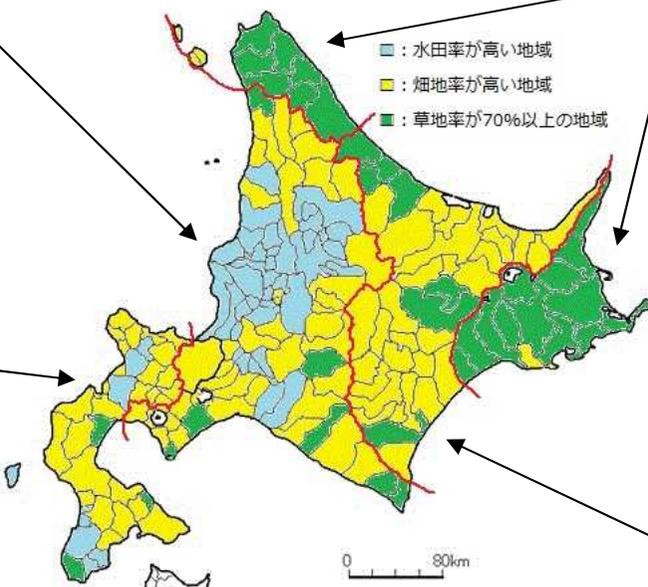
十勝・オホーツク地域

農業産出額：4,996億円

- 酪農に加えて、麦類、ばれいしょ、豆類、てん菜を中心とした大規模な畑作農業が展開



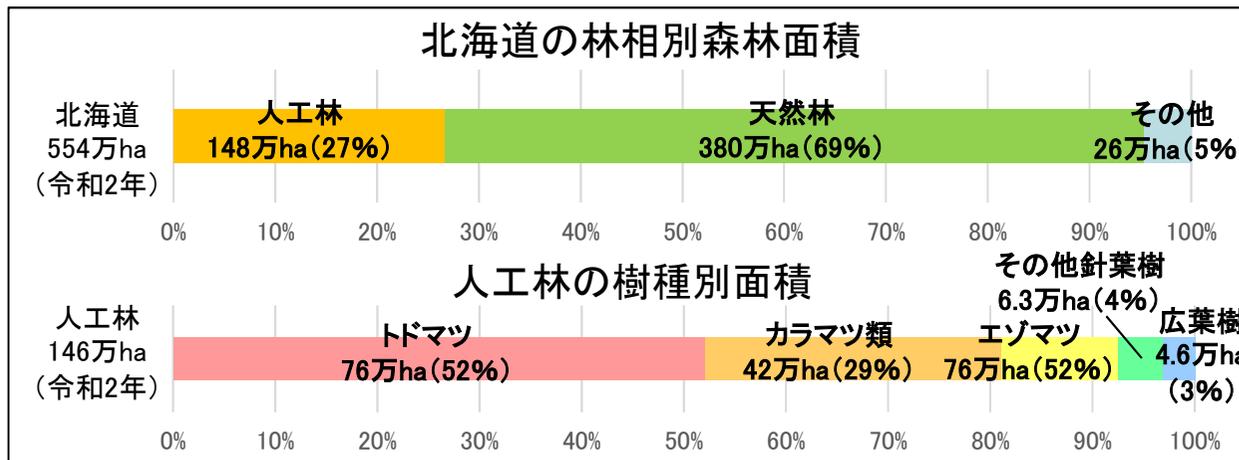
出典：農林水産省「令和元年市町村別農業産出額(推計)」から北海道局作成



出典：農林水産省「2020年農林業センサ報告書、耕地及び作付面積統計」から北海道局作成

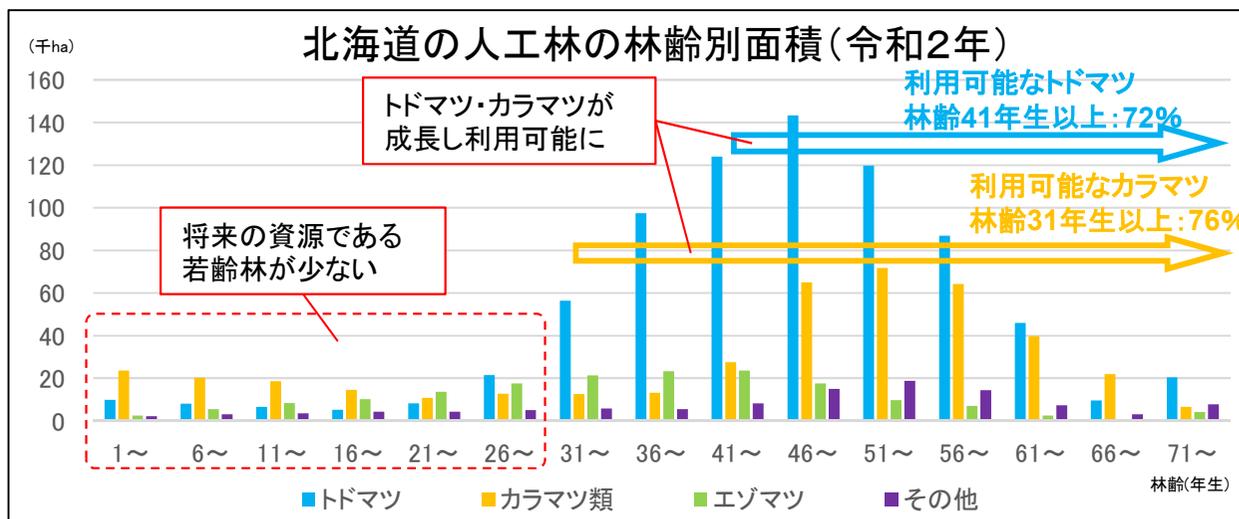
2-10 北海道の林業の特徴

- 北海道の森林のうち、主として施業が行われている人工林は約3割を占めており、その主要樹種であり、戦後に人工造林したトドマツ、カラマツが成長して利用可能期を迎えている一方、将来の資源である若齢林が少なく、資源構成に偏りがある。
- 北海道の林業産出額は全国の10%を占めており、その多くは木材生産が占める。
- 北海道では、製紙業が発展してきた歴史を背景にパルプ用の木材需要が大きい。

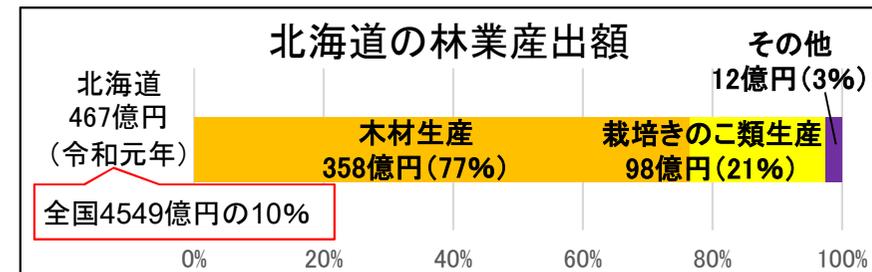


出典：北海道「北海道林業統計」から北海道局作成

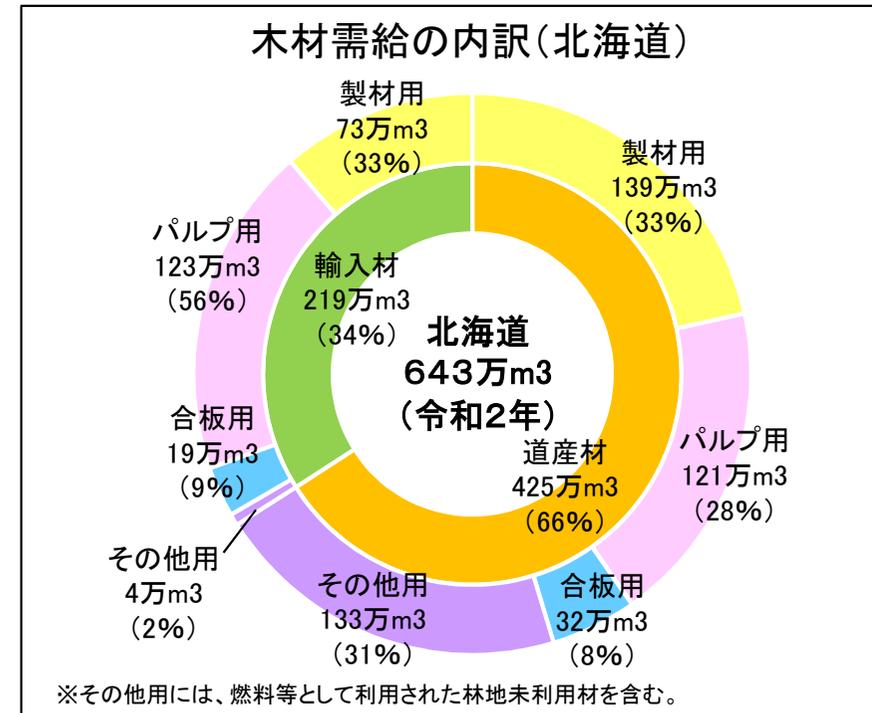
※ 樹種別面積は、森林管理局所管国有林の各林分内の雑地、附帯地等を除いて集計しており、林相別森林面積とは一致しない。



出典：北海道「北海道林業統計」から北海道局作成



出典：農林水産省「林業産出額」から北海道局作成

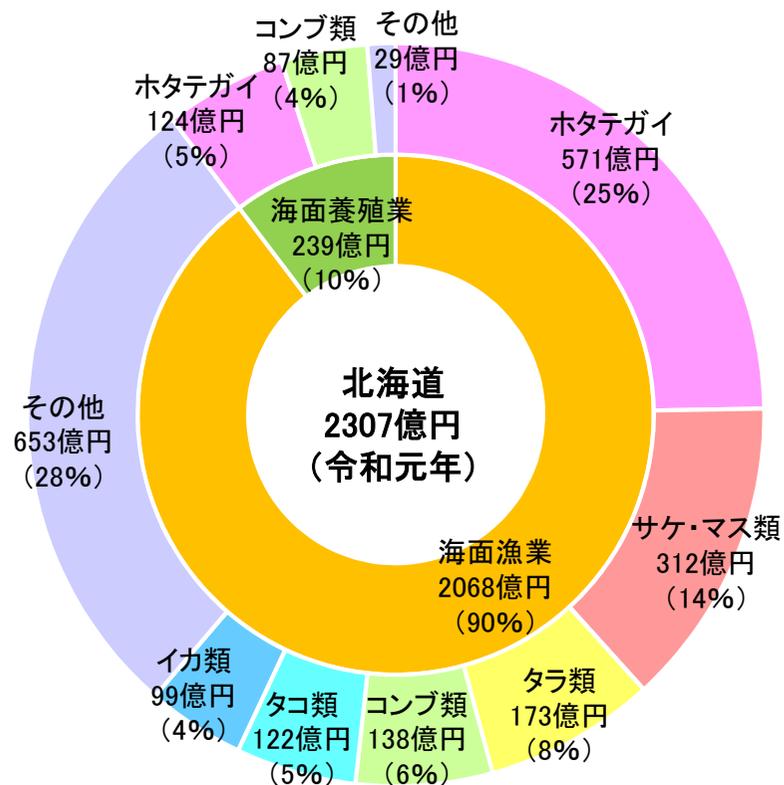


出典：北海道「北海道木材需給実績」から北海道局作成

2-11 北海道の水産業の特徴

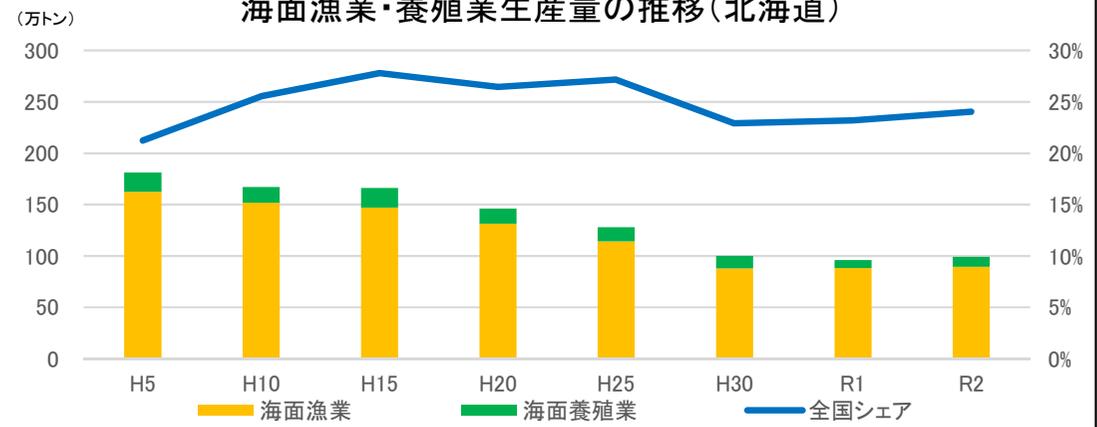
- 北海道では、海面漁業・養殖産出額の90%を海面漁業が占めている。魚種別では、ホタテガイ、サケ・マス、タラの順に産出額が大きい。
- 北海道の海面漁業・養殖業生産量は長期的に減少傾向で推移しているが、生産量・産出額ともに全国に占めるシェアは概ね横ばいで推移。

海面漁業・養殖業産出額の内訳(北海道)



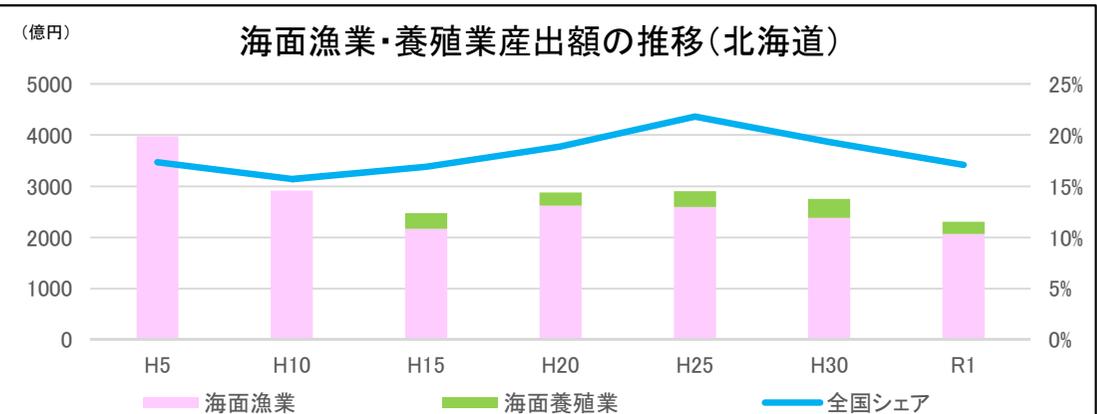
出典: 農林水産省「漁業産出額」から北海道局作成

海面漁業・養殖業生産量の推移(北海道)



出典: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」から北海道局作成

海面漁業・養殖業産出額の推移(北海道)



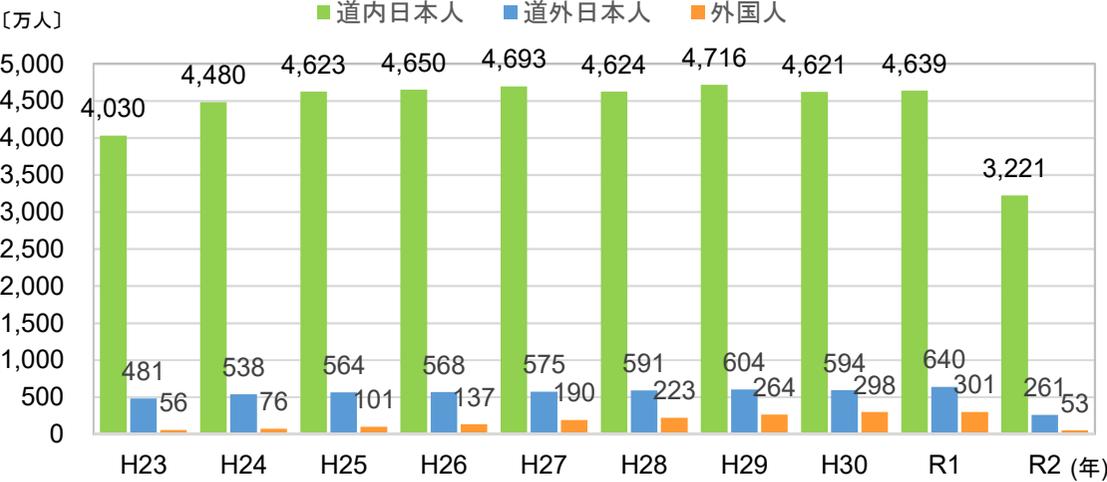
※ H5,10については、海面漁業と海面養殖業の内訳が不明のため、海面漁業に海面養殖業の値を含む。

出典: 農林水産省「漁業産出額」から北海道局作成

2-12 北海道観光の特徴①

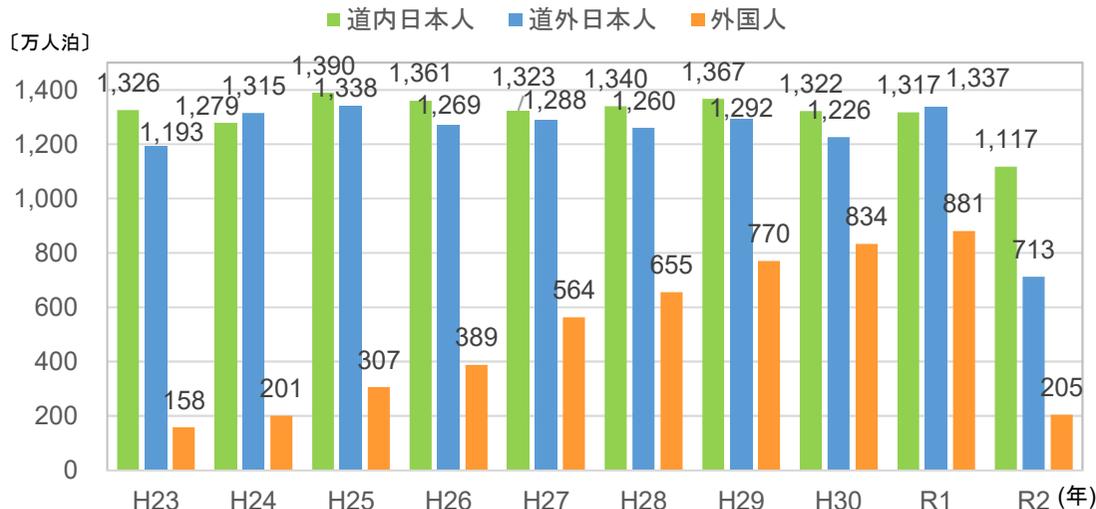
- 2020(令和2)年の観光入込客数は、外国人は前年比82.4%減、道外日本人は59.2%減と大きく減少したのに対し、道内日本人は30.6%減。延べ宿泊者数は、外国人76.7%減、道外日本人46.7%減と大きく減少したのに対し、道内日本人は15.2%減。
- 新型コロナウイルス感染症影響前から延べ宿泊者数の道内地域別割合は道央圏に集中しており、来道外国人は特に顕著。

■北海道内の観光入込客数(道内日本人・道外日本人・外国人)(実人数)



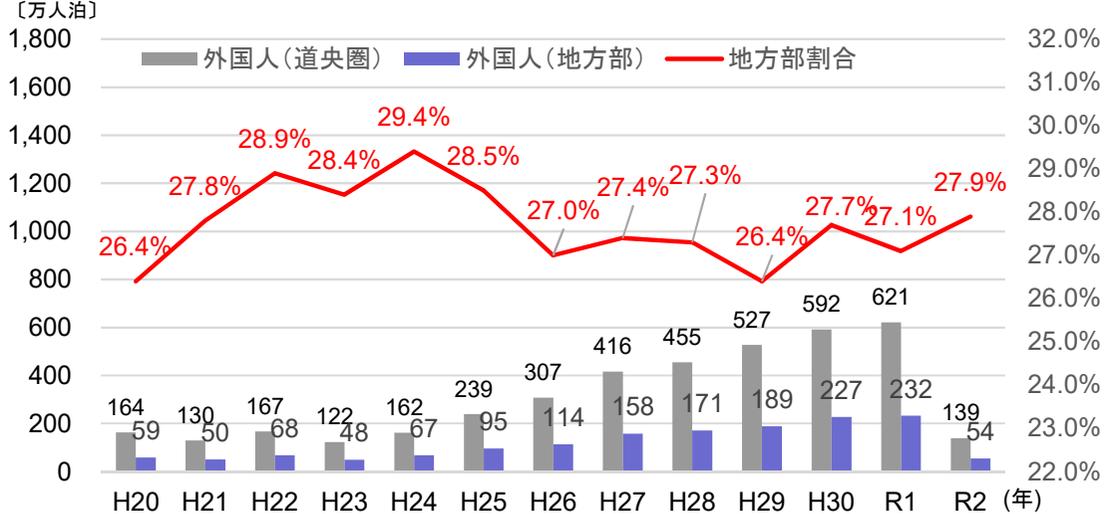
出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

■北海道内の延べ宿泊者数(道内日本人・道外日本人・外国人)



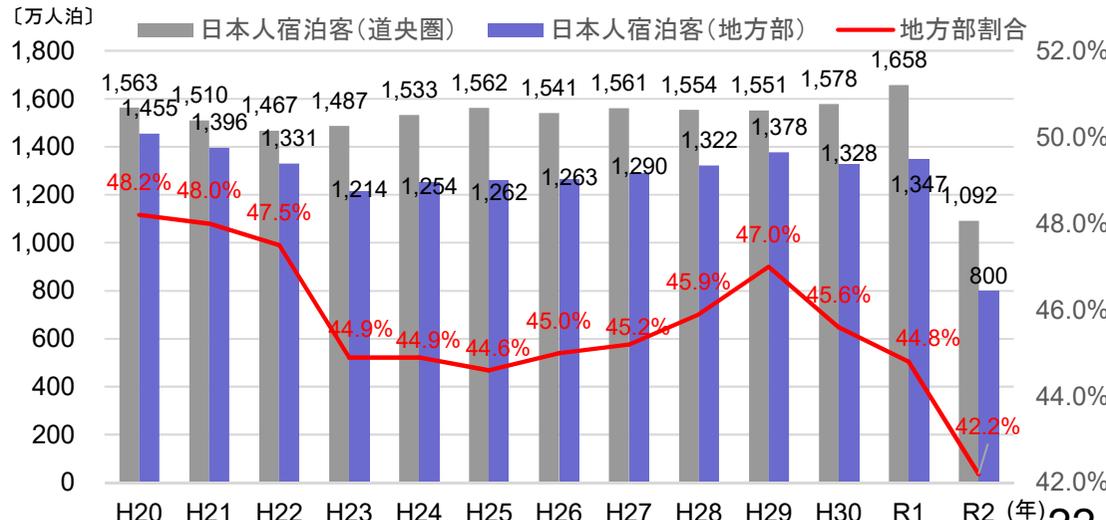
出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成(従業者数9人以下の事業所含む)

■外国人延べ宿泊者数(道央圏と地方部、割合)



出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

■日本人延べ宿泊者数(道央圏と地方部、割合)

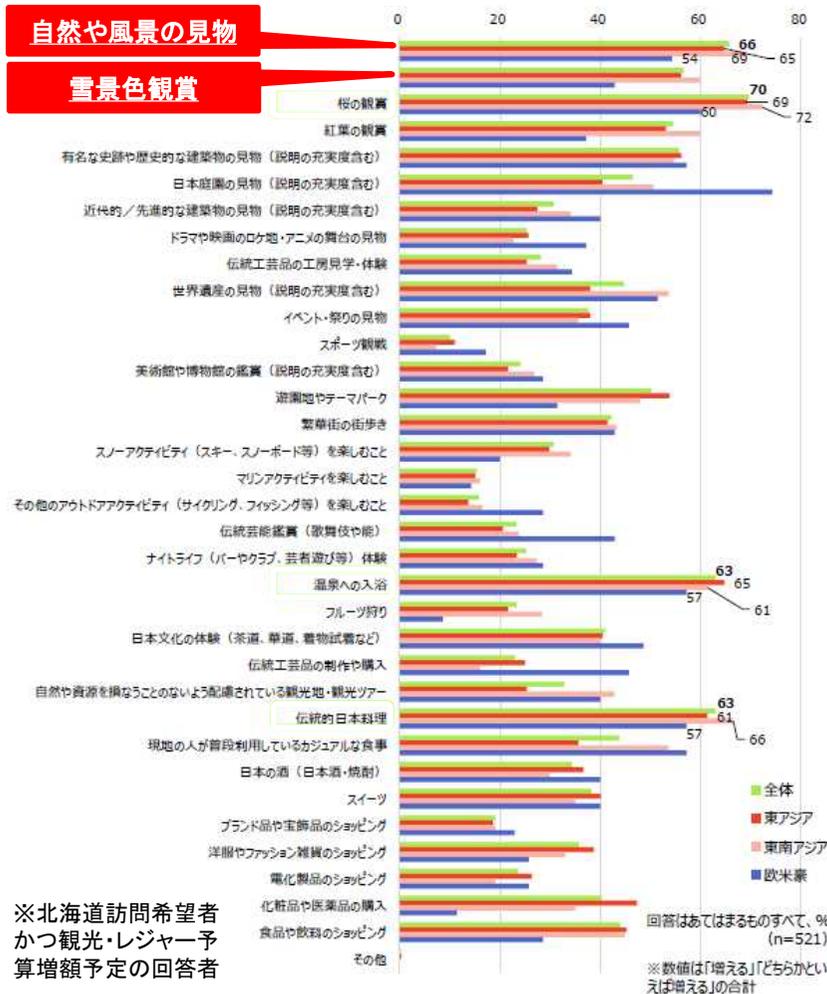


出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

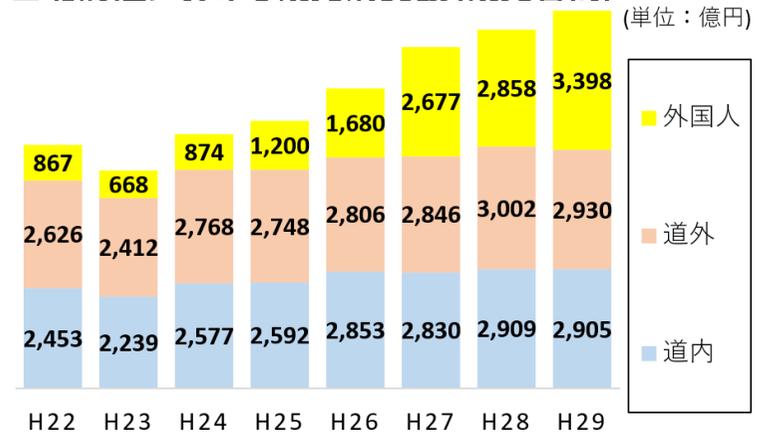
2-13 北海道観光の特徴②

- 訪日外国人のうち、北海道訪問希望者が日本旅行をする際に体験したいことは、「雪景色観賞」「自然や風景の見物」など北海道らしい目的が上位。
 - 道内の観光入込客数に占める外国人の割合は5%程度※であるが、来道外国人旅行者の観光消費額は2015(平成27)年から2017(平成29)年で1.3倍に増加。北海道の観光消費額全体の1/3を超える規模。消費額単価は東京都より高い。
- ※2019(平成29)年:4.7%、2018(平成30)年:5.4%、2019(令和元)年:5.4%

北海道訪問希望者が日本旅行をする際に体験したいこと

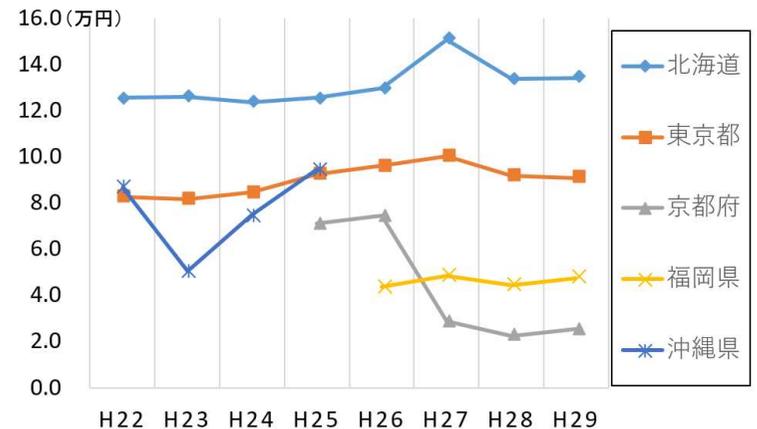


北海道における観光消費額(観光目的)



※H22のみ年度集計 出典:観光庁「共通基準による観光入込客統計」から北海道局作成

訪日外国人の観光消費額単価(観光目的・宿泊)

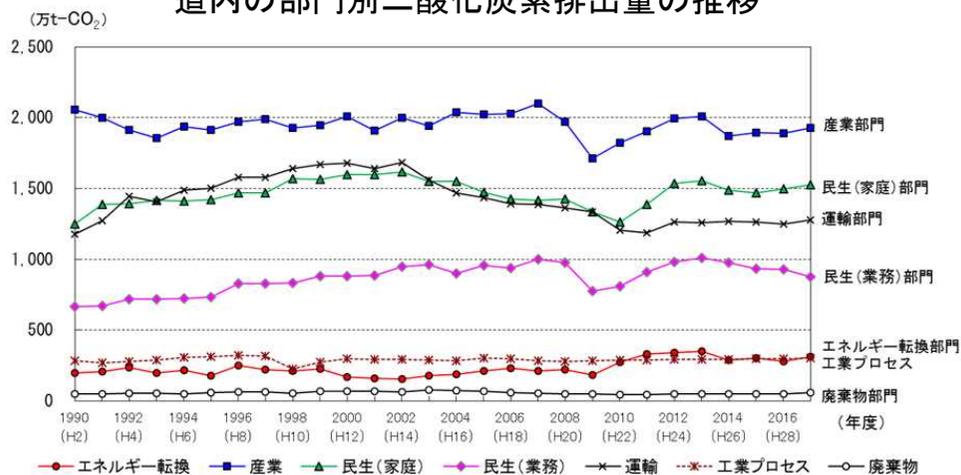


※集計中等で数値が判明しない年はグラフに掲載していない ※H22のみ年度集計 出典:観光庁「共通基準による観光入込客統計」から北海道局作成

2-15 北海道のエネルギーの特徴(二酸化炭素排出量)

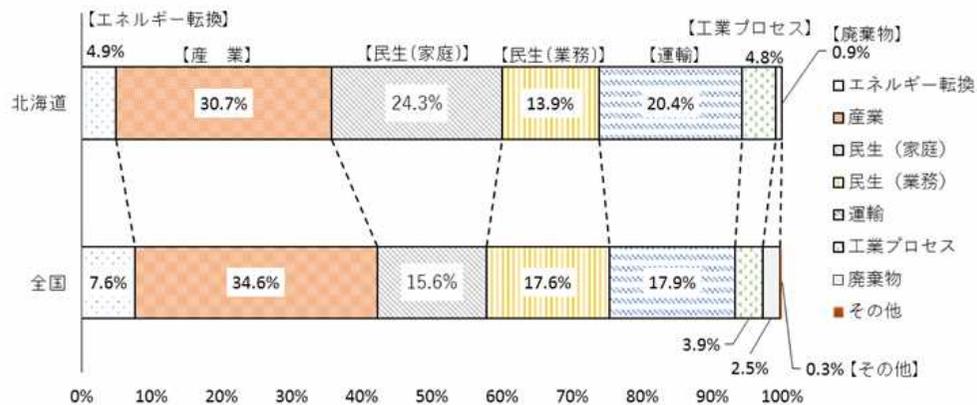
- 道内の二酸化炭素排出量は、産業部門からが最も多く、次に民生(家庭)部門、運輸部門、民生(業務)部門。全国との比較においては、民生(家庭)部門が特に高い割合。
- 北海道の世帯当たりのCO₂排出量は全国の約1.7倍であり、灯油が約半分を占める。

道内の部門別二酸化炭素排出量の推移

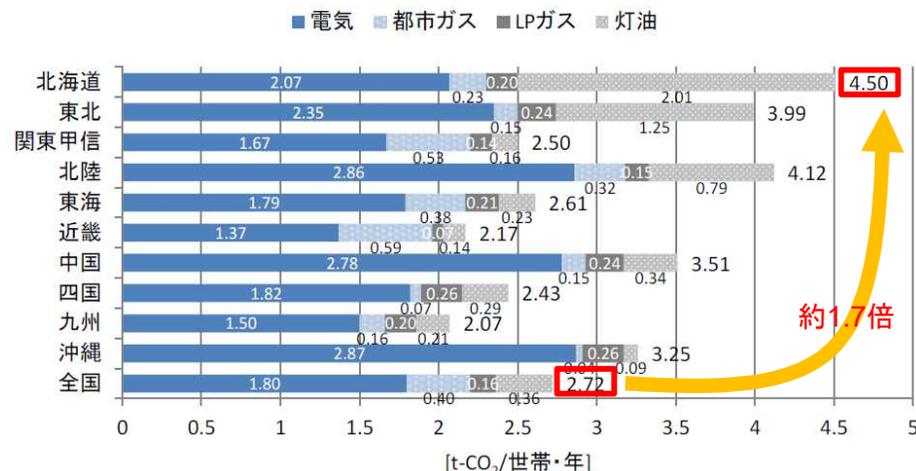


出典:北海道環境生活部ゼロカーボン推進局HP

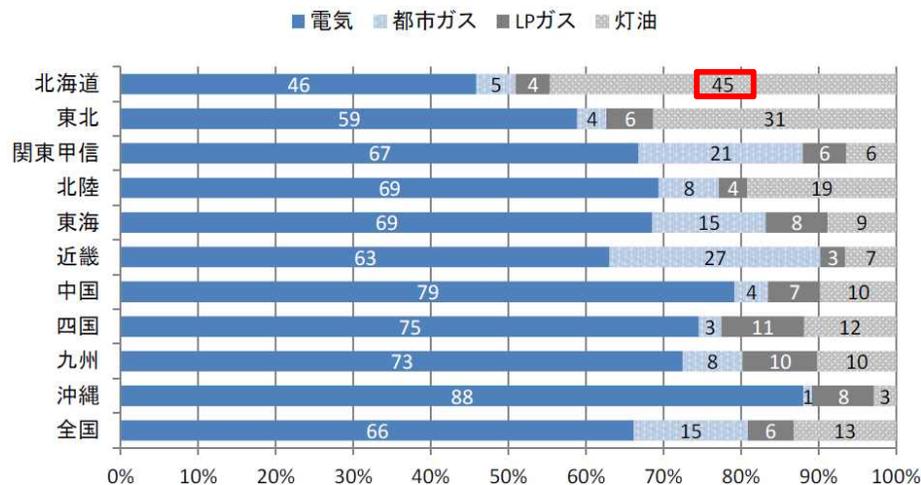
北海道と全国の部門別二酸化炭素排出量の構成比 (2017 (H29) 年度)



出典:北海道環境生活部ゼロカーボン推進局HP



地方別世帯当たり年間エネルギー種別CO₂排出量(平成31年度)



地方別世帯当たり年間エネルギー種別CO₂排出構成比(平成31年度)

出典:環境省「家庭部門のCO2排出実態統計調査」から北海道局作成

1. 人口関係・・・・・・・・・・ 2
2. 経済産業関係・・・・・・・・ 9
3. 交通ネットワーク・・・・・・27
4. 北海道型地域構造・・・34

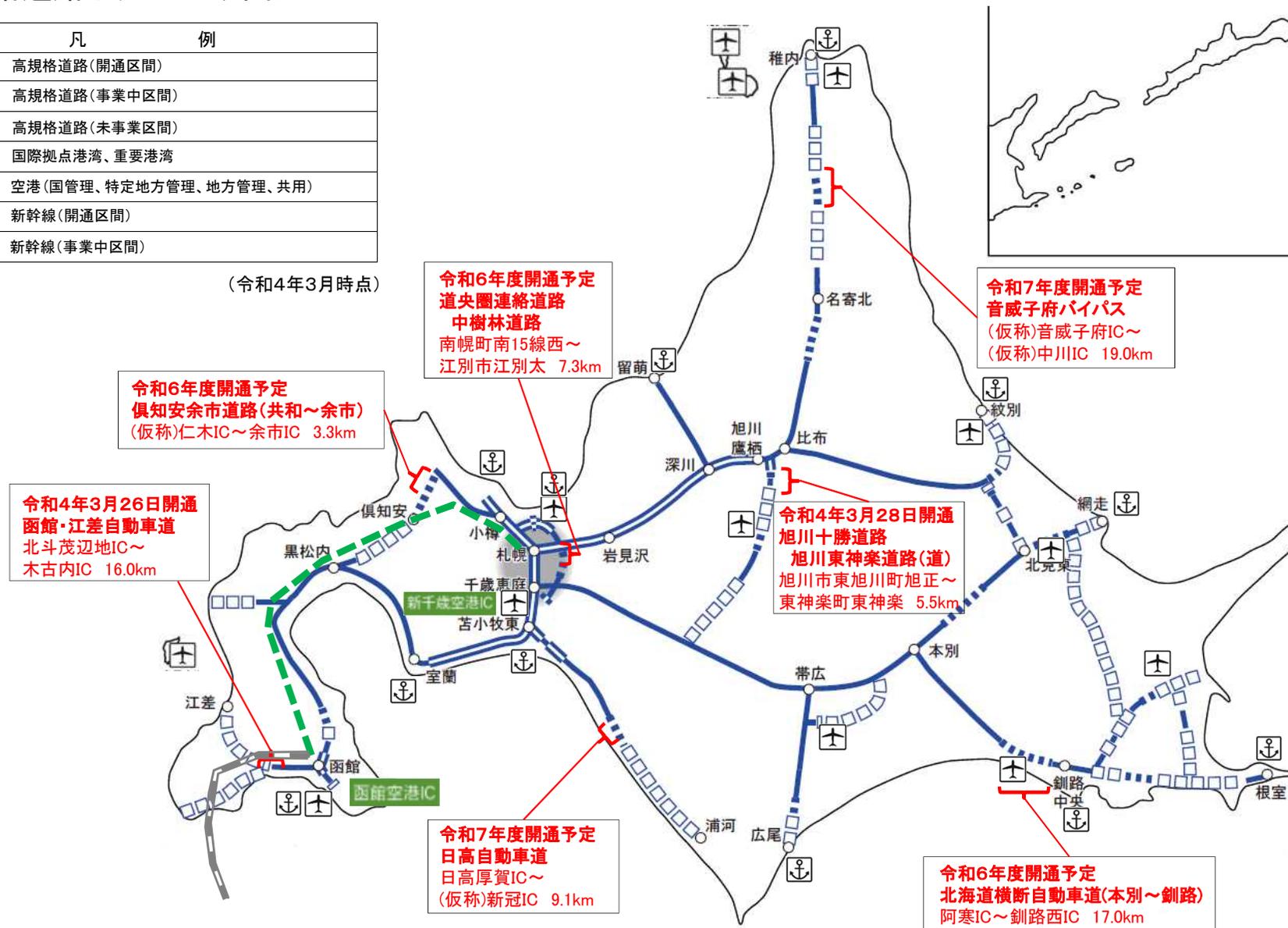
3-1 高規格道路ネットワーク

- 2022(令和4)年3月26日に函館・江差自動車道(北斗茂辺地IC~木古内IC)が開通するなど、高規格道路が順次整備。

<高規格道路ネットワーク図>

凡	例
	高規格道路(開通区間)
	高規格道路(事業中区間)
	高規格道路(未事業区間)
	国際拠点港湾、重要港湾
	空港(国管理、特定地方管理、地方管理、共用)
	新幹線(開通区間)
	新幹線(事業中区間)

(令和4年3月時点)



3-2 鉄道ネットワーク

- JR北海道単独では維持することが困難な線区が13線区1,237km存在。
- 2030(令和12)年度末までに北海道新幹線が新函館北斗～札幌間で開業予定。

JR北海道単独では維持することが困難な線区

(13線区・1,237.2km)

輸送密度200人未満(片道100人未満)の線区

JR北海道が持続可能な交通体系とするためにバス等への転換について相談を開始した線区

- ① 根室線(富良野～新得)
- ② 留萌線(深川～留萌)

輸送密度200人以上2,000人未満の線区

JR北海道が鉄道を維持する仕組みについて相談を開始した線区

- ③ 宗谷線(名寄～稚内)
- ④ 根室線(釧路～根室)
- ⑤ 根室線(滝川～富良野)
- ⑥ 室蘭線(沼ノ端～岩見沢)
- ⑦ 釧網線(東釧路～網走)
- ⑧ 日高線(苫小牧～鷗川)
- ⑨ 石北線(新旭川～網走)
- ⑩ 富良野線(富良野～旭川)

既に方向性が出た線区

- ※1 石勝線(新夕張～夕張)
平成30(2018)年3月23日 鉄道事業廃止届提出
平成31(2019)年4月1日 鉄道事業廃止
- ※2 札沼線(北海道医療大学～新十津川)
平成30(2018)年12月21日 鉄道事業廃止届提出
令和2(2020)年5月7日 鉄道事業廃止
- ※3 日高線(鷗川～様似)
令和2(2020)年10月27日 鉄道事業廃止届提出
令和3(2021)年4月1日 鉄道事業廃止

JR北海道単独で維持可能な線区 等

(11線区・1,150.7km)

JR北海道が単独で維持可能な線区

北海道高速鉄道開発(株)関連線区

当面はJR北海道で維持していくが、線区を持続的に維持するために北海道高速鉄道開発(株)との関連で検討する線区

北海道新幹線

(令和12年度末(2030年度末)までに札幌開業)

北海道新幹線札幌開業に伴う経営分離区間

JR北海道から経営分離されるまでの間、同社が施設のスリム化などに取り組み効率的な運営を行う線区

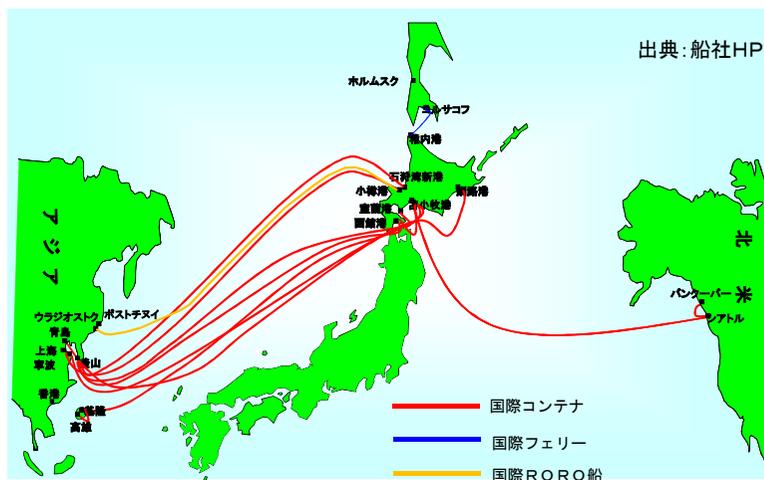


出典: JR北海道「当社単独では維持困難な線区について」(平成28年(2016年)11月公表)から北海道局作成(輸送密度は平成27年度(2015年度)実績基準)

3-4 北海道の定期航路

- 国際物流：道内6港に外貿定期コンテナ航路が就航し、北海道の経済活動を支える。
- 国内物流：豊富な複合一貫輸送(RORO船、フェリー、コンテナ)航路により、全国へ食料を供給。
 ※複合一貫輸送:ある貨物が船舶・トラック・鉄道・航空機といった複数の輸送手段により中継して運ばれる場合に、詰められた貨物が中継地で開封されることなく、荷受人に届けられる輸送。

<北海道の外貿コンテナ、外航フェリー・RORO船航路>



北海道の外貿定期コンテナ航路就航便数

航路	韓国	中国	中国台湾	北米	ナホトカ	合計
室蘭	—	1便/週	—	—	—	1便/週
苫小牧	3便/週	4便/週	—	—	2便/月	7便/週 2便/月
函館	—	1便/週	—	—	—	1便/週
小樽	—	—	1便/週	—	—	1便/週
釧路	1便/週	2便/週	—	—	—	3便/週
石狩湾新港	1便/週	2便/週	—	—	—	3便/週
計※	4便/週	5便/週	1便/週	—	2便/月	10便/週 2便/月

※同一航路が道内に複数寄港の場合は1便として計上

北海道の国際フェリー航路就航便数

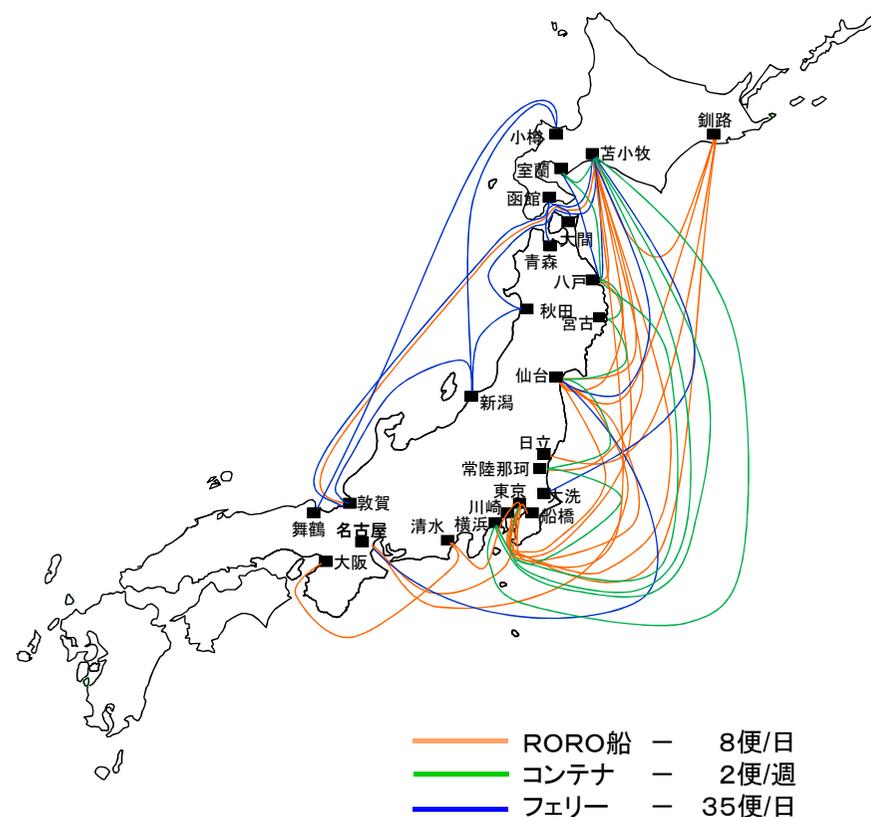
航路	極東ロシア (コルサコフ)	合計
稚内	休止中	

北海道の国際RORO船航路就航便数

航路	極東ロシア (ウラジオストク)
小樽	2便/月

※北海道局調べ(令和3年12月時点)
(各港湾管理者・船社HPより)

<北海道の国内RORO船・フェリー・コンテナ航路>



— RORO船 — 8便/日
— コンテナ — 2便/週
— フェリー — 35便/日

苫小牧港は内貿取扱貨物量が全国1位 令和元年 8,981万トン

※北海道開発局調べ(令和3年5月時点)
※端数は切り上げて算出

3-5 北海道の空港の位置・種類

- 2022(令和4)年1月現在、北海道内には14の空港が所在。
- 2020(令和2)年、民間事業者による道内7空港一括での運営事業を開始。



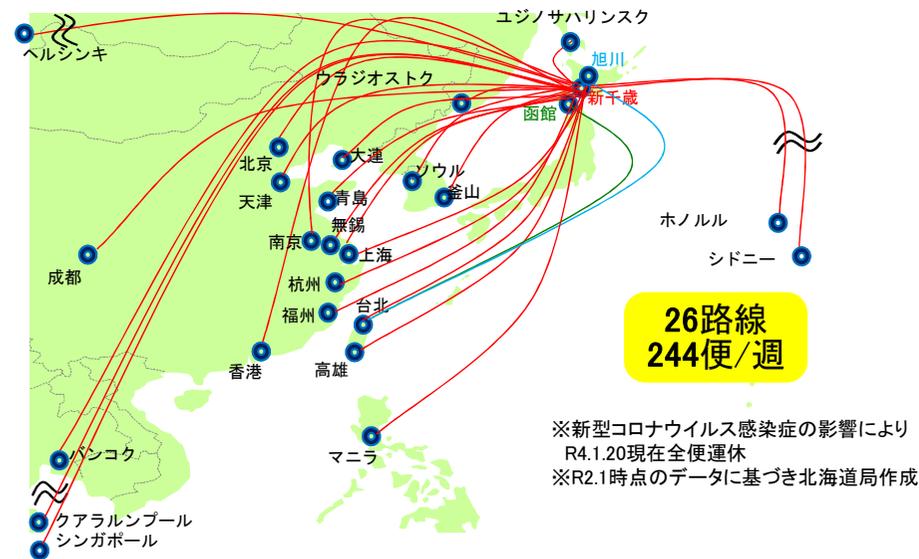
3-6 北海道の航空路線

- 国内線は、道内11路線、道外36路線の計47路線が就航中(2022(令和4)年1月時点)。
- 国際線は、新型コロナウイルス感染症拡大前まで定期便26路線が就航し、帯広・釧路・女満別空港へのチャーター便が運航。

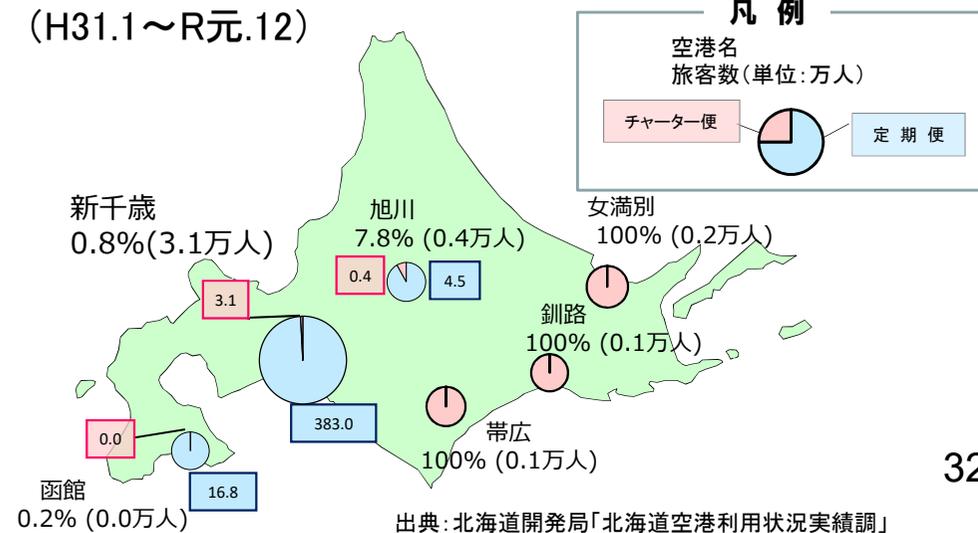
国内定期路線(R4.1時点)



国際定期路線(R2.1時点)



国際線のうちチャーター便の占める割合(旅客数ベース)
(H31.1~R元.12)



1. 人口関係・・・・・・・・・・ 2
2. 経済産業関係・・・・・・・・ 9
3. 交通ネットワーク・・・・・・27
4. 北海道型地域構造・・・34

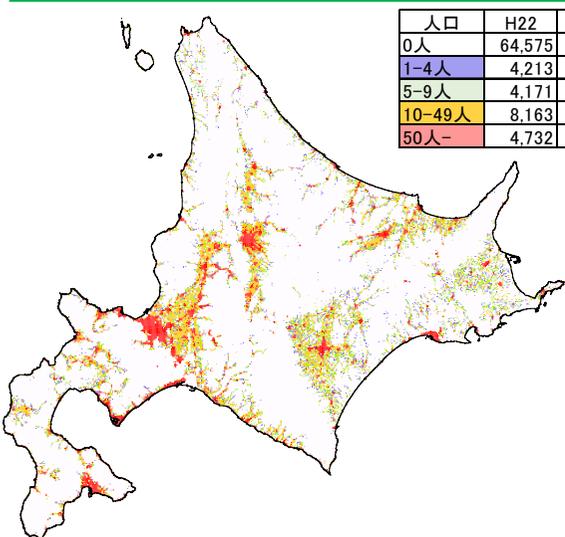
4-1 北海道の「強み」と「個性」(1/2)

- 我が国の課題解決に対する北海道の貢献は、「食」「観光」「エネルギー」等、多岐にわたる。
- 特に、主として農業・漁業の生産は地方部で行われ、食料供給に大きく貢献。
- また、観光資源・地域資源は地方部にも広く分布し、観光サービスの生産空間としての側面もあり、雇用の創出も期待。

- 人口分布が希薄な地域の農水産業の生産性が高い傾向
- 同様に、人口分布が希薄な地域に観光資源が分布

人口分布

人口	H22	H27	H27-H22	増減
0人	64,575	65,624	1,049	1.6%増
1-4人	4,213	4,158	-55	1.3%減
5-9人	4,171	4,014	-157	3.8%減
10-49人	8,163	7,596	-567	6.9%減
50人-	4,732	4,462	-270	5.7%減



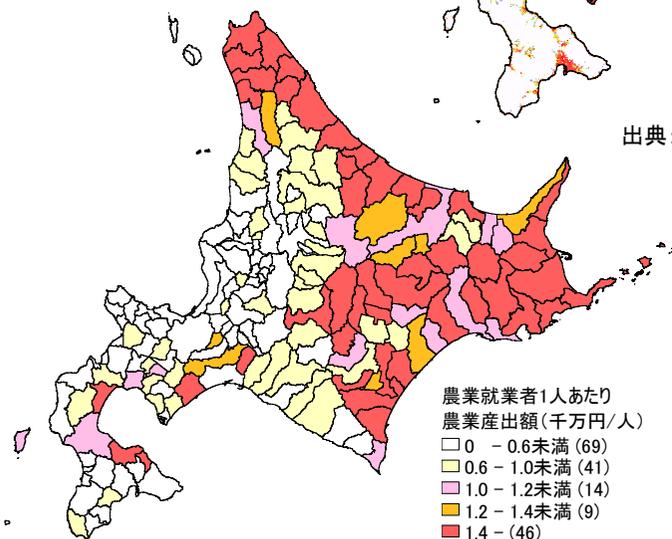
地域資源・観光施設の分布



出典:「観光資源台帳」((財)日本交通公社が事務局として設置した「観光資源評価委員会」が検討・選定し作成)から北海道局作成

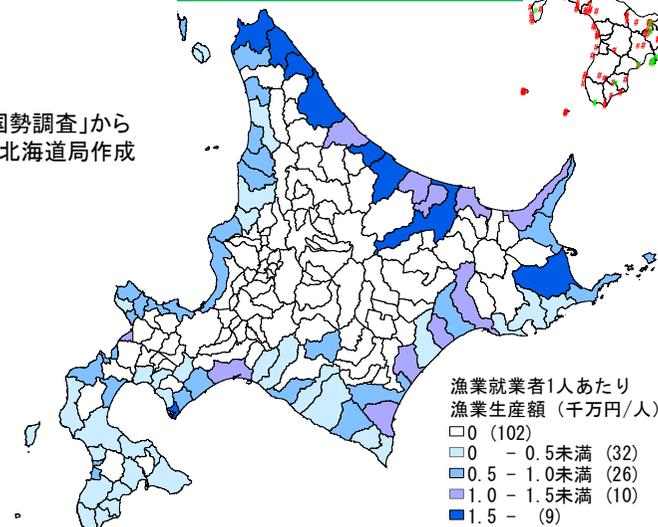
- ※観光資源(史跡、社寺、城跡、城郭、庭園、公園、歴史景観、地域景観、年中行事、歴史的建築物、現代建造物、博物館・美術館)
- ※地域資源(山岳、高原、原野、湿原、湖沼、溪谷、滝、河川、海岸、岬、島、岩石、洞窟、動物、植物、自然現象)

農業就業者1人当たり農業産出額



出典:農林水産省「平成30年市町村別農業産出額」、総務省「平成27年国勢調査 産業別人口」から北海道局作成

漁業就業者1人当たり漁業生産額



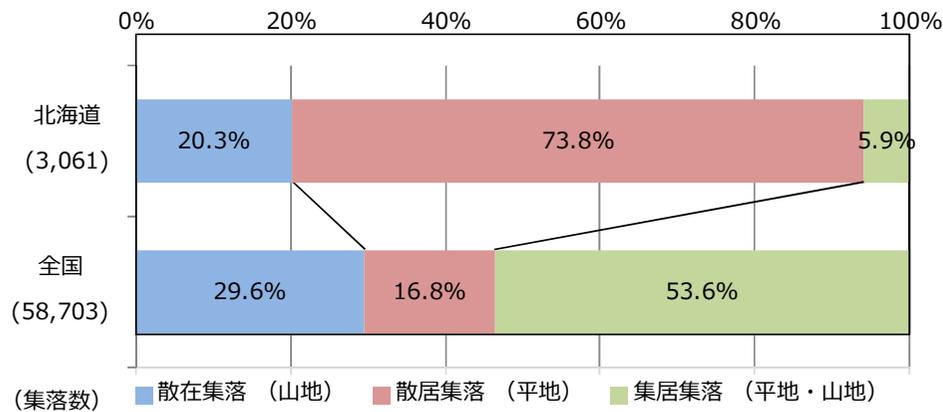
出典:北海道水産林務部「令和元年北海道水産現勢」、総務省「平成27年国勢調査 産業別人口」から北海道局作成

4-2 北海道の「強み」と「個性」(2/2)

- 地方部の集落の「住まい方」は散在・散居形態が主であり、都府県と大きく異なる。
- また、地方部は日本の国土の1/5を占める面積に広く分散しており、都市間距離が大きい。

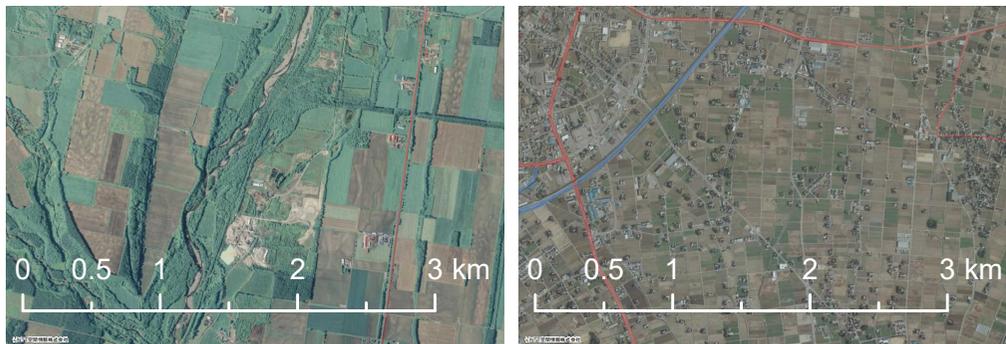
- 北海道は、散在・散居集落が9割を超えていることに加え、集落は都府県よりも広域に分布。

北海道の集落形態の特徴



出典: 竹内慎一(北海道立総合研究機構北方建築総合研究所)「北海道の集落の実態分析による地域防災力に関わる評価指標の検討」地域安全学会論文集(14),pp37-46,2011-03

散居集落のイメージ

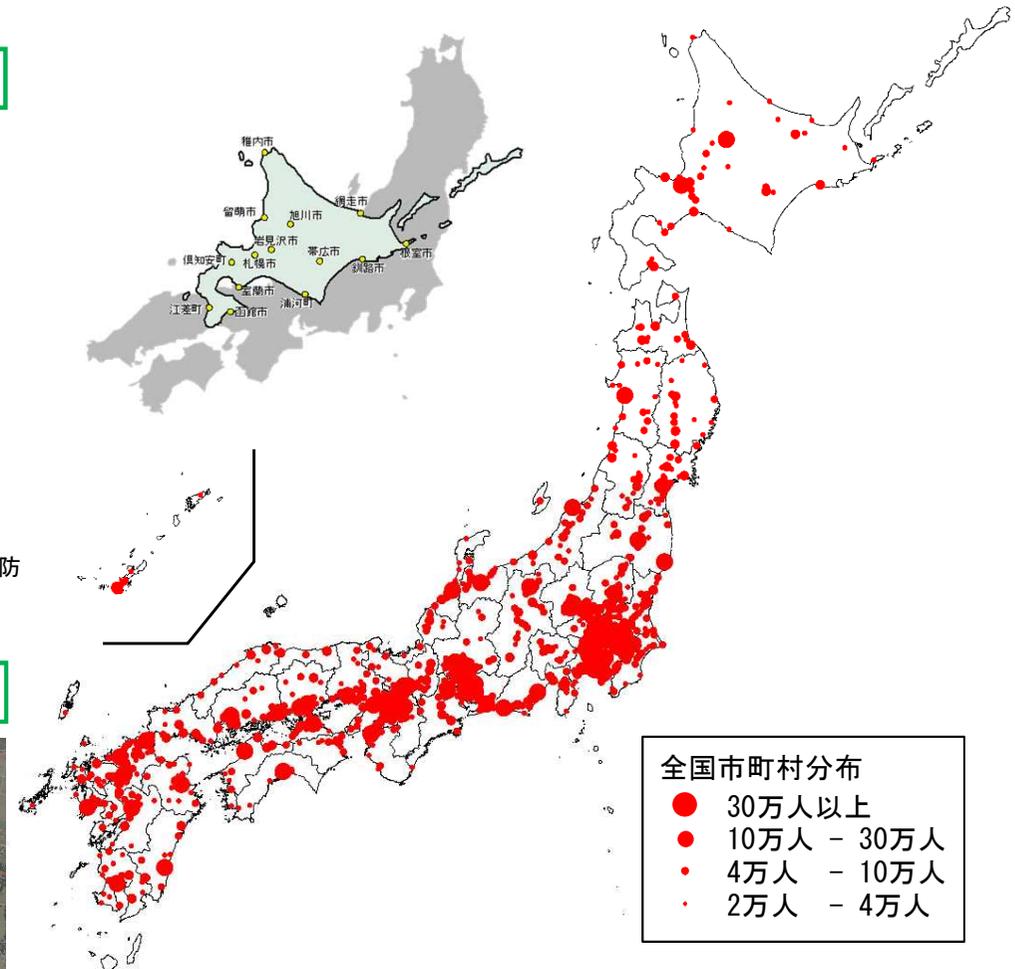


【北海道上士幌町】

【富山県砺波市(砺波平野)】

出典: NTT空間情報株式会社

全国の市町村(人口2万人以上)の分布

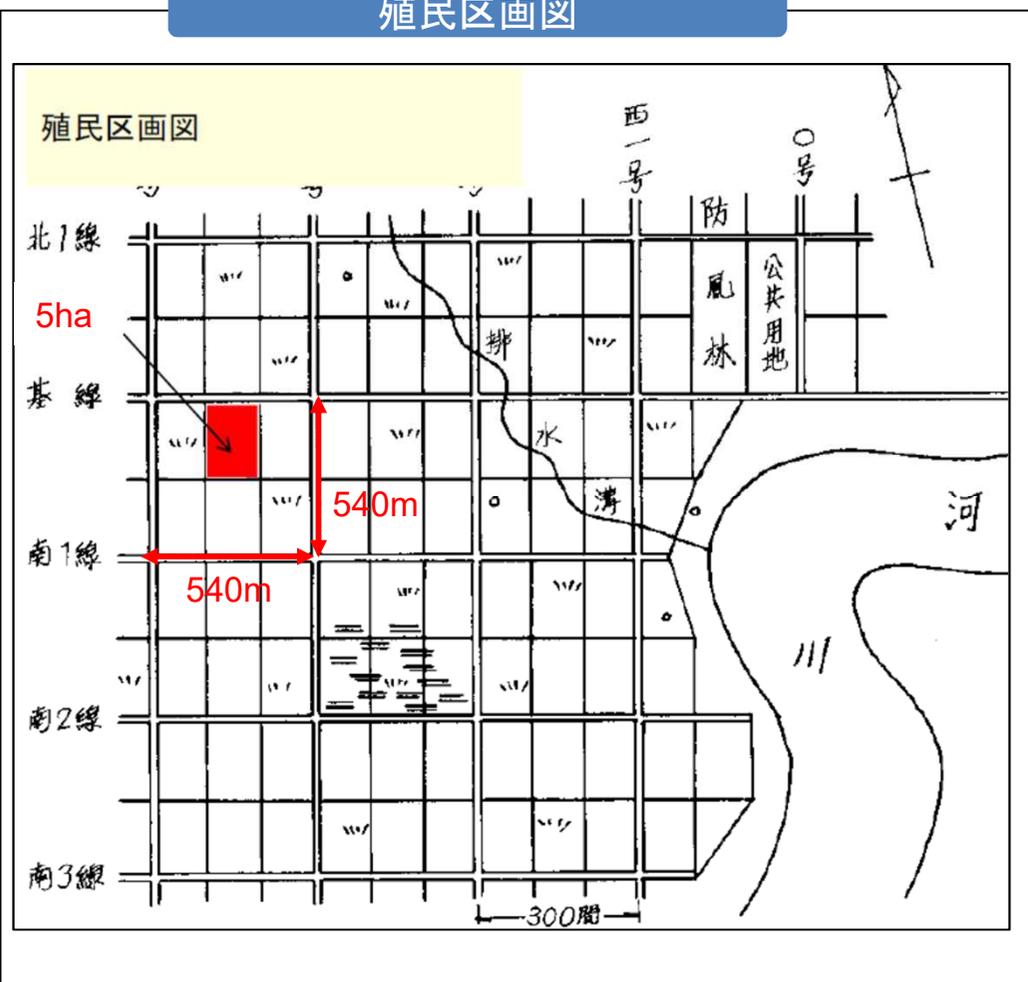


出典: 総務省「平成27年国勢調査」から北海道局作成

(参考)北海道の集落形態を形成した殖民区画制度

- 明治時代以降に開拓された北海道の農地約110万haの9割以上は、殖民区画制度によるもの。
- 殖民区画制度とは、「基点」を中心に「基線」と「基号線」で十文字の道路を造り、そこから300間(540m)間隔で格子状の道路(号線道路)を造っていくもの。
- 号線道路で囲われた300間(540m)四方の画地(30ha)を6等分し、1区画(5ha)に1戸の開拓農家を入植させた。

殖民区画図



出典:北海道庁HPから北海道局作成

鷹栖町(北野地区)の例



現在に至るまで、殖民区画が散居型の集落形態をなす生産空間の基本となっている

- ①北海道の食料等を供給する生産空間※が「地方部」にあること
 - ②北海道の地方部の集落の「住まい方」は散居形態が主であり都府県と大きく異なること
 - ③北海道の地方部が、国土の1/5を占める面積に広域に散在していること
- という「強み」や「個性」に着目。



- 「生産空間の維持」に視点を置いた分析を行うため、「地方部の市町村」をさらに「①生産空間」と「②市街地」に分類。
- これに「③圏域中心都市」を加え「①**地方部市町村の生産空間** → ②**地方部市町村の市街地** → ③**中心都市**」という流れで各階層及び階層間に求める機能を考え、地域構造を分析。
- 上記「①地方部生産空間、②地方部市街地、③圏域中心都市」の3層を、北海道の地域構造を検討する際の「**基礎圏域**」と設定

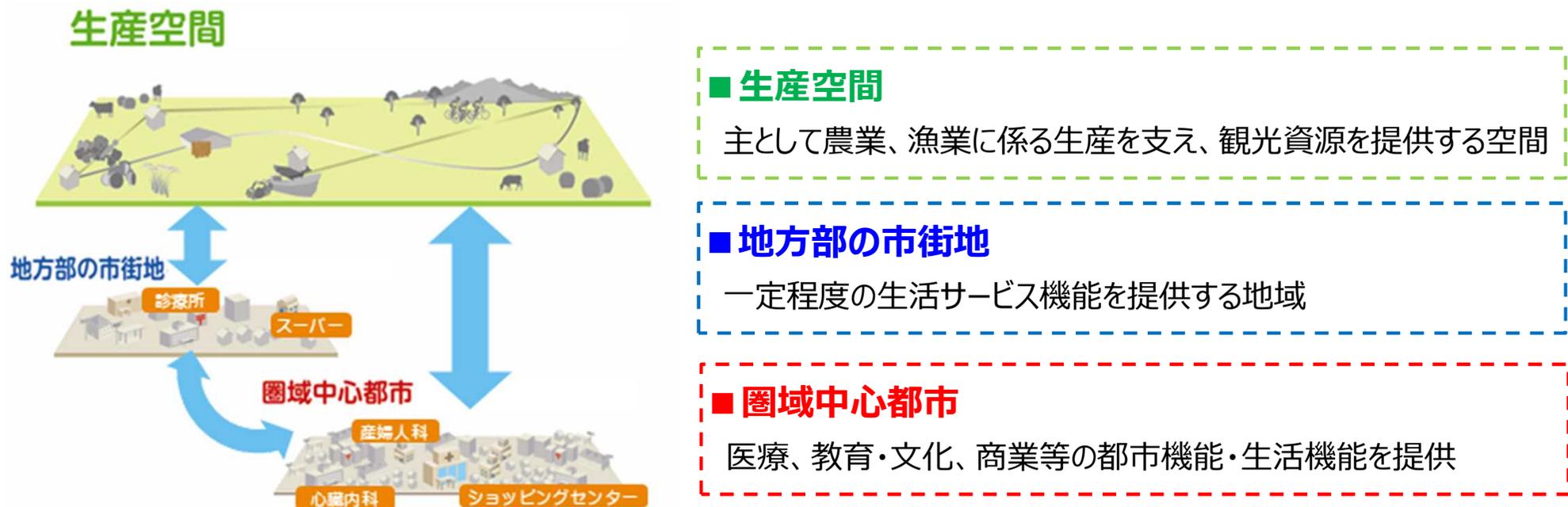
※「生産空間」：主として農業・漁業に係わる生産の場（特に市街地ではない領域）を中心とし、観光等の多面的・公益的機能を含む

4-4 「基礎圏域」の区分の考え方と三層の機能分担

○ 「基礎圏域」並びに「圏域中心都市」、「市街地」及び「生産空間」の区分は、

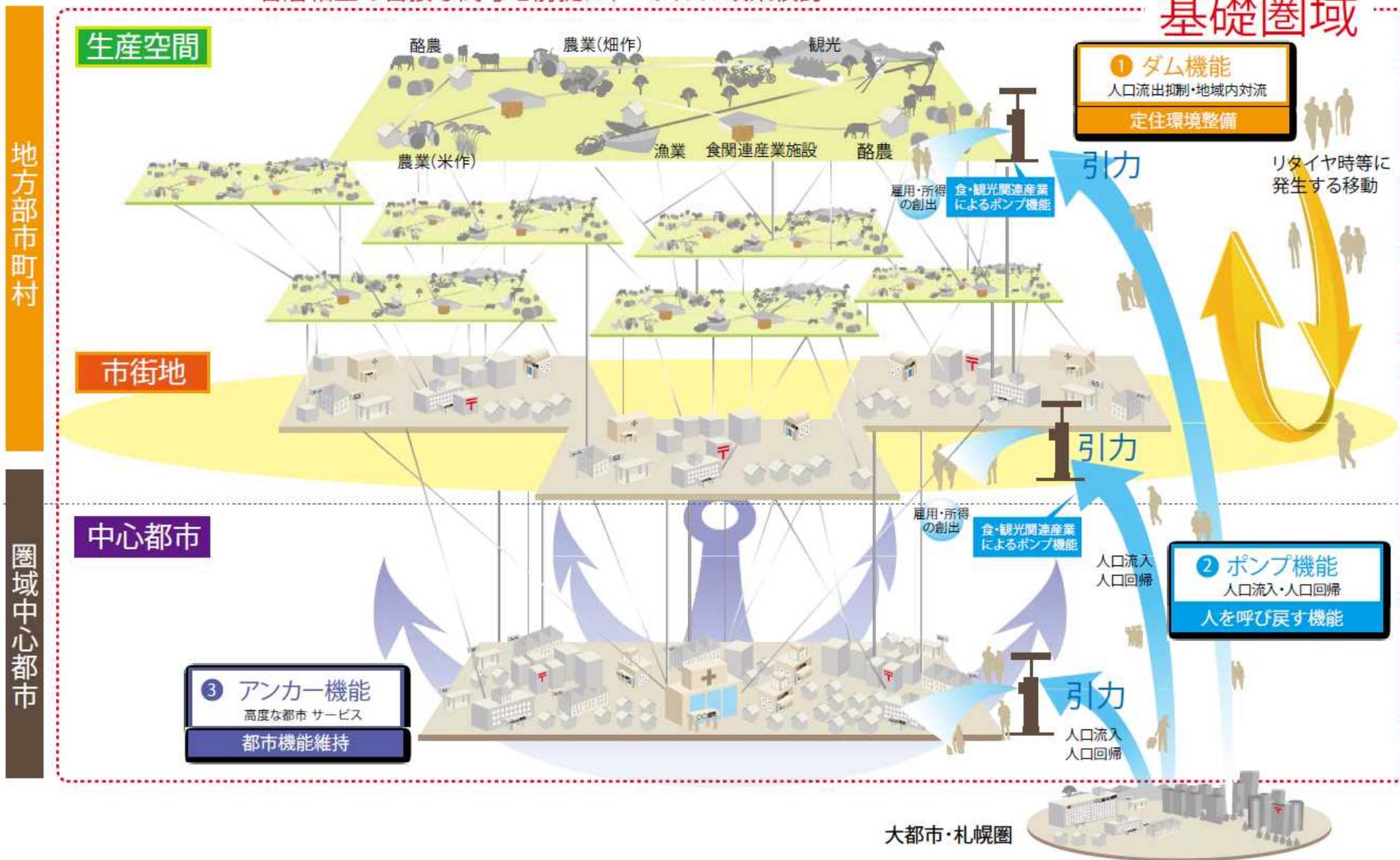
- ① 既存の行政界にかかわらず、
**同一市町村内に「圏域中心都市」と「生産空間」、
 「市街地」と「生産空間」が併存。**
- ② 過去の北海道総合開発計画における6圏域、2次・3次医療圏、定住自立圏等、**他の圏域概念を排除・否定するものではない。**
- ③ 北海道内各市町村を「基礎圏域」にもれなく振り分け、**都市機能を維持すべき中心都市を定めたり、当該「基礎圏域」毎に施策の方向性を定める趣旨ではない。**

○ 基礎圏域における三層の機能分担のイメージ



4-5 「基礎圏域」の概念

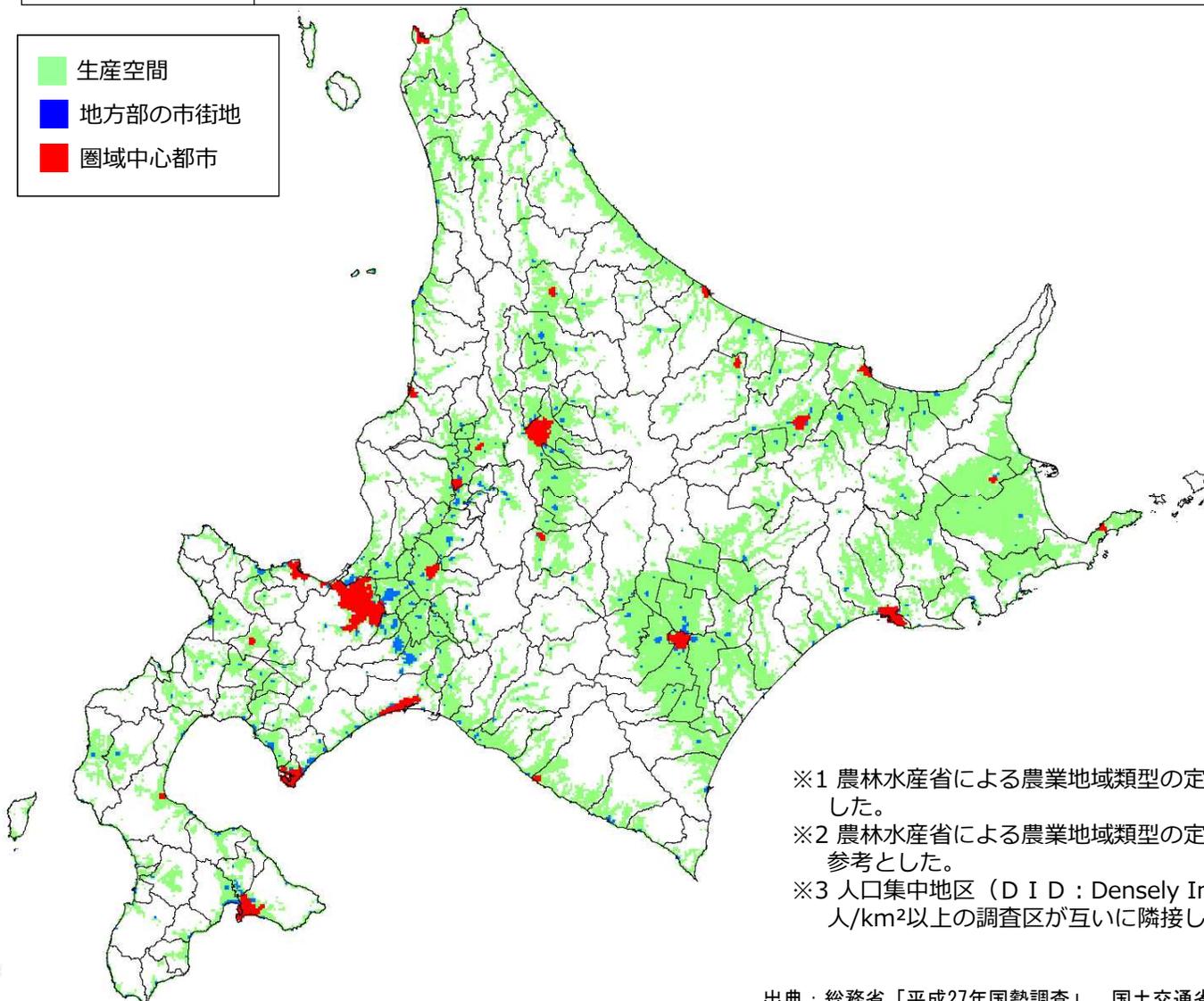
各層相互の密接な関与を前提にトータルに政策検討



4-6 「圏域中心都市」、「市街地」、「生産空間」の定義

生産空間	市町村における主として農業・漁業に係わる生産の場
市街地	圏域中心都市以外の市町村において、人口の集中が見られる地域又は生活の拠点性が高いと認められる地域
圏域中心都市	本検討ではその中核となる機能を「医療」に着目し、医療機能に関し、圏域の中心となる都市を圏域中心都市に設定

■	生産空間
■	地方部の市街地
■	圏域中心都市



	考え方
生産空間	<ul style="list-style-type: none"> ■ 『圏域中心都市』及び『市街地』を除くメッシュを対象として(①又は②)となる場合 <ul style="list-style-type: none"> ①メッシュ内に居住人口がある ②メッシュに占める田畑の面積が20%以上※1
市街地	<ul style="list-style-type: none"> ■ 『圏域中心都市』を除くメッシュを対象として(①又は②)となる場合 <ul style="list-style-type: none"> ①メッシュ内の居住人口が500人以上※2 ②地方自治体の役所・役場・支所が所在するメッシュ
圏域中心都市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下の①～③に基づき圏域中心都市を含む自治体を設定し、これに合致する19市・5町のDID※3となる場合 <ul style="list-style-type: none"> ①『通院依存なし』かつ『救急搬送(一次)依存なし』 ②『入院依存なし』又は『救急搬送(二次)依存なし』 ③『医療関連施設集積又は供給』水準が確保されている

※1 農林水産省による農業地域類型の定義のうち、平地農業地域の要件である耕地率20%を参考とした。

※2 農林水産省による農業地域類型の定義のうち、都市的地域の要件である人口密度500人以上を参考とした。

※3 人口集中地区(DID: Densely Inhabited District) : 市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km²以上の調査区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区